

令和3年度

甲斐市行政評価（事務事業評価）

【個別評価シート】

- ◆ 令和3年度の行政評価（事務事業評価）において評価した、各事務事業のうち、政策的経費等に該当する42件の個別評価シートを掲載します。

事務事業評価対象事業一覧 《評価実施事業：42事業》

部名	担当課・係	事務事業名	事業内容	事業費(千円)			事務事業検証(Check)					事務事業改善(Action)				
				R2決算 ②	R3予算 ①	差引 ①-②	必要性 ニ ー ズ	有 効 性 市 与 の 関	達 成 度	効 率 性	優 先 度	評 価 点	総 合 評 価	前 年 評 価	備 考	
																1
総合戦略部	経営戦略課 経営企画係	行政資料集 発行事業	各種データを集計・冊子・公表し、市の情報を 庁内で共有、市内外に発信する。	132	154	22	1	2	3	4	2	3	15	B	C	令和4年度より行政資料集のデータ化に切り替え、情報データの公表を原則とし、配布を要する場合はCDでの提供とする。予算については計上廃止し、CDコピーを依頼する広聴広報係予算に消耗品として計上する。
		甲斐市民バス 運行事業	公共交通の空白地帯や不便地帯の解消、また、 交通弱者の移動手段確保等を図ることを目的と した市民バス運行事業（6系統8路線）	27,629	28,967	1,338	2	3	3	3	2	3	16	B	C	マイカー移動が中心の地域性で利用者が限定されるため、大幅に増加させることは難しいが、可能な限り市民が望む運行形態に改善していくことで、利便性が高く効果的な市民バスを運行していく必要がある。
総務部	総務課 総務係	国際交流事業	他国の人々との交流により、異文化の理解や語 学力向上を図り、次世代を担う青少年の健全育 成を図る。	174	6,555	6,381	2	2	3	0	3	3	13	C	B	コロナ禍の影響により姉妹都市及び学校間交流が難しい状況だが、今後は状況を見て交流事業の在り方を考えていく。また、国際交流協会が出来るだけ主体的に運営を行うように支援するとともに、費の節減に努める。
生活環境部	市民活動支援課 市民生活係	チャイルドシート 貸出、 交通災害共済事業	乳児の保護者に無料でチャイルドシートを貸与 し、交通事故発生時における被害の防止、軽減 を図る。	4,246	4,491	245	2	2	3	4	4	3	18	B	B	チャイルドシート貸出事業については、子どもが安全・安心で豊かな子ども期を過ごすために必要であり、貸出需要もあるため今後も継続する。また交通災害共済については、加入促進に向けたPR活動を行う。
		市民相談事業	市民相談及び無料法律相談を定期的に開催し、 行政への苦情や悩みごとの相談を受け、助言・ 解決を促す。	916	1,048	132	2	2	3	4	4	3	18	B	B	相談内容の複雑化、高度化していることから今後も相談体制の充実を図り事業を行う。
		消費者対策事業	消費生活の安定及び向上を確保するとともに消 費者が自主的かつ合理的に行動できるように消 費者の自立を支援することを目的とする。	352	262	-90	4	4	3	1	4	3	19	B	B	相談内容の複雑化、高度化していることから今後も相談体制の充実を図り事業を行う。
	環境課 環境保全係	環境美化事業費	市内における環境美化活動、河川清掃の経費	11,729	13,475	1,746	3	3	3	3	2	3	17	B	B	自治会が取り組む環境美化事業は、地域における必要度の高い活動であるが、環境美化補助金の内容については検討の余地あり
		環境保全事業費	「快適な環境で健全な生活があるまち」を目指 すため、環境保全意識の啓発、環境美化活動の 推進、公害防止のための取り組みを実施。	5,364	11,669	6,305	4	4	3	2	4	4	21	B	B	ゼロカーボンシティ宣言、ストップ温暖化やまなし会議など脱炭素社会への取り組みは一層求められていることから、時代に合わせた改善が必要
	環境課 生活環境係	剪定枝 粉碎処理事業	家庭や農家等から発生した選定枝を粉碎・チッ プ化し、堆肥や防草材などで再利用し、ごみの 減量化を図る。	8,419	6,453	-1,966	2	2	3	3	2	3	15	E	B	木質バイオマス発電所が令和6年2月稼働を予定しており、剪定枝の受け入れの可能性があることから、稼働後の事業縮小を検討する。
		廃棄物不法投棄 防止事業	不法投棄を未然に防止するため、「不法投棄監 視員」29名を委嘱しパトロール等を実施。	2,790	2,789	-1	3	3	3	3	4	3	19	C	B	行政の目が行き届かない山間地を中心とした不法投棄の監視は今後も実施する必要がある。しかし、監視員の確保など事業の拡大等は難しく、現状を維持するのが妥当である。
		バイオマス産業都市 推進事業	甲斐市バイオマス産業都市構想の実現に向け た、事業推進に係る経費	87,413	59,064	-28,349	3	3	3	0	2	4	15	B	B	先端技術を用いる必要性や、発展性を含む事業のため、様々な点で改善・発展が見込まれるため。
福祉部	障がい者支援課 自立支援係	自立支援給付事業	障害者総合支援法に基づき、障がい者の日常生 活に必要なサービス等の提供を行う	1,661,957	1,671,597	9,640	4	4	3	4	2	4	21	B	A	今後も国等から事業取組めの方針が示されることが想定され、障がい者施策は更に充実していく同時に、既存事業の必要性の再評価が必要であることから、現在市単事業で取り組んでいる食費負担については廃止する
	障がい者支援課 生活支援係	障がい者 生活支援諸費	生活支援係の諸費、障害児児童支援事業の委託 料、心身障害者文書料助成費、自殺防止対策に 係る普及啓発事業等の予算を計上。	4,069	4,829	760	3	3	3	3	2	2	16	E	E	心身障がい者認定文書料助成事業は、近年の法令等改正により障がい福祉サービス等の環境整備が図られていること、また県内自治体において当該市単独事業が実施されていないことから令和3年度末で廃止する。
	長寿推進課 長寿あんしん係	在宅福祉事業	高齢者が住み慣れた地域社会の中で、可能な限 り自立した日常生活を営めるよう、高齢者とそ の家族に対し、高齢者福祉サービスを行う。	26,180	13,027	-13,153	2	2	3	4	3	3	17	B	B	高齢者が住み慣れた地域社会の中で生活ができるように、事業の見直しも必要と考えられる。
		敬老祝金支給事業	本市在住の高齢者に対し祝金を支給し、その 長寿を祝福し、敬老意識の発揚に努め、地域社 会の平和と福祉の向上に寄与する。	3,387	4,342	955	2	2	2	3	2	3	14	B	B	定期的に事業の見直しを行い事業の適正化に努める。
		高齢者社会活動 推進事業	健康で豊かな老後づくりと社会参加のため、老 人クラブ活動の健全育成と生きがい対策を推進 する。	4,328	4,973	645	2	2	2	3	2	3	14	B	B	必要な事業であるため、活性化策等の検討の余地あり。
	長寿推進課 介護予防推進課係	成年後見 利用促進事業	認知症や知的障害者等の権利擁護・意思決定支 援を地域で推進し、成年後見制度の利用が必要 な人が制度を利用できる体制整備を進める。	21	344	323	2	4	2	/	4	3	15	C	/	R2より実施。現在準備段階であるため、制度を利用できるような地域体制の構築し、地域連携の仕組み(権利擁護支援の地域連携ネットワーク)を整備する。
子育て支援課	次世代育成 支援対策事業	ファミリーサポートセンター事業、子育てひろ ば事業、子育て短期支援事業を実施し、子育て 教室や学習会等を開催する。	3,265	3,972	707	3	3	3	1	3	3	16	C	B	子育て中の日常生活支援や安心して働ける環境整備のため、ファミリーサポートセンター事業は不可欠である。また、育児相談、子育て世代間交流に寄与しており、今後も継続した支援を行う必要がある。	

部名	担当課・係	事務事業名	事業内容	事業費(千円)			事務事業検証(Check)					事務事業改善(Action)			備考	
				R2決算②	R3予算①	差引①-②	必要性		有効性	達成度	効率性	優先度	評価点	総合評価		前年評価
							ニーズ	市与の関								
子育て健康部	児童係	放課後児童健全育成事業	放課後児童健全育成事業の運営	59,822	51,679	-8,143	3	2	3	3	4	3	18	B	B	少人数学級の導入により、学校の空き教室の利用が難しくなることから、利用状況等を把握し、受け入れ計画を見直すことで適正な利用を促進する。
	子育て支援課 保育係	児童福祉諸費	保育所等入所などに伴う事務経費、保育士研修経費、保育料徴収に伴う納付書等印刷製本費、法令外負担金	6,787	3,887	-2,900	4	4	4	4	4	4	24	C	C	幼児教育・保育の必要性に対し適正な認定事務及び保育料の算定のための必要経費を計上。また、保育士研修や運営援助、市内保育園運営の充実のため、私立保育所等への保険金助成を引き続き実施する必要がある。
		保育園建替事業	園舎等老朽化に伴い松島保育園及び双葉西保育園の良好な保育環境を確保する	396,280	87,340	-308,940	4	2	3	4	2	4	19	E	A	保育園建替事業については、平成23年度から整備を行い、令和3年度に終了見込のため事業規模を縮小する
		特別保育事業	私立施設(市内外の対象施設)が行う各事業に対する委託料・補助金	58,168	59,145	977	4	4	4	4	4	4	24	C	C	平成27年度から国の主要施策として展開しているほか、市の重点支援事業として位置づけられている。
	健康増進課 保健指導係	人間ドック事業	疾病の早期発見・早期治療に繋げること及び健診結果を踏まえた保健指導を行うことにより健康の増進を図る。	104,256	117,260	13,004	4	4	3	4	3	3	21	B	C	近年受診者が増加している人間ドックについて、個人負担金を検討する等、総合健診と併せて体制を見直す必要がある。
産業振興部	農林振興課 農林総務係	自立経営体確保、育成促進事業	担い手育成、地産地消推進、特産物PRの面で農業振興、環境保全を図っていくことを目的とする。	7,050	10,050	3,000	3	3	3	2	3	4	18	B	B	地産地消対策や耕作放棄地解消のための事業に取り組んでいるため、今後も支援を行う必要があることから、現状維持が妥当であると考えられる。
		甲斐市農業活性化事業	甲斐市産の農産物、農産加工品のPRを行い、就農・営農意欲を高め、作物の耕作面積を拡大させ耕作放棄地の解消を目指す。	2,800	2,800	0	2	1	3	2	3	3	14	B	B	耕作放棄地の解消及び収益性の高い農産物の栽培に取り組んでいることから、引き続き現状維持が妥当であると考えられる。
	農林振興課 農林振興係	地域おこし協力隊員費	都市に生活の拠点を置く住民を、本市の農業の新たな担い手として育成するとともに、地域に定着させる。	11,472	13,603	2,131	2	4	3	2	4	3	18	B	B	2名の隊員については、引き続き甲斐市に定住し、新規就農している。一定の成果が出ていることから、現状維持が妥当であると考えられる。
		中北部活性化事業	甲斐敷島梅の里クラインガルテンの管理運営	19,594	21,166	1,572	2	4	3	3	3	3	18	B	B	中北部地域の拠点として活力あるまちづくりを進めるため、現状維持が妥当であると考えられる。
	農林振興課 農林土木係	土地改良事業	市の平地等において効果的で安定的な農業営業に取り組めるよう必要な農業基盤整備(農道や農業用水路の改修)を行い利便性を高める。	48,101	55,247	7,146	2	3	3	3	3	3	17	B	B	農地の荒廃や担い手不足、営農意欲の衰退などの諸課題を解決するためハード面(農道や水路の改修)を支援する事業。主に地元要望がもとなるが費用対効果、優先順位を精査しながら継続実施する必要がある。
		県営土地改良事業	県営事業。中北部において効果的で安定的な農業営業に取り組めるよう農業基盤整備を行い利便性を高める。	82,602	57,044	-25,558	4	3	2	4	3	2	18	B	B	農業活性化のためハード面(農道整備・区画整理・水路、道路、ため池、楯無堰の改修)から支援する事業。山梨県を実施主体とし計画的に進めている事業であり完了まで継続する必要があると考えられる。
		土地改良区施設改修事業	高岩頭首工の安全性向上のための改修	5,213	9,000	3,787	3	3	3	3	3	3	18	B	B	H24、25年度の台風による高岩頭首工の安全性が問題からR2年度に事業が採択され、R3年度から高岩頭首工復旧事業本格化しR7年度の完了を目指す。
	商工観光課 商工労働係	移住定住促進事業	市への移住定住の促進を図ることを目的とする。	8,691	14,309	5,618	2	2	3	2	2	3	14	B	B	本市の魅力積極的に情報発信し、知名度を高めることは関係人口の創出・拡大にもつながる。また、移住定住・魅力発信拠点運営事業については、効果検証を行うなかで、今後の事業実施について検討を行う。
		市民保養所委託事業	夏季市民保養所を委託開設することにより、市民の福利厚生を図る。	8	2,360	2,352	2	3	3	0	3	3	14	C	B	昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響で事業を実施しなかったが、市民が家族そろって利用できる夏季市民保養所の開設は意義のある事業であるため、今後も市民の福利厚生事業として継続していく。
	商工観光課 観光交流係	観光推進事業	市内の観光振興及び広域PRを図る	12,941	20,050	7,109	2	3	2	3	3	3	16	B	B	県内外に向け、市の観光資源をPRし、集客の推進を図るため、業務内容の見直しが必要。また、コロナ禍における観光PRの手法の検討が必要。
観光イベント事業		市民交流と文化継承を目的とした全市のイベントの開催に係る各実行委員会への補助金	9,562	12,650	3,088	3	3	2	1	4	3	16	C	B	観光イベントを実施することにより、市民の郷土に対する意識の向上を図る。コロナ禍におけるイベント開催の手法の検討が必要。	
都市建設部	建設課 建設総務係	土木総務事業	木造住宅耐震診断委託料、木造耐震改修費、耐震シェルター設置補助金、耐震リフォーム補助金、アスベスト飛散防止対策事業等	18,869	17,633	-1,236	3	3	4	3	4	3	20	C	C	住宅・建築物の耐震診断及び耐震改修の必要性や重要性について普及啓発に積極的に取り組み、耐震化を促進する。
	建設課 建設土木係	道路新設改良事業	市道の新設・改良事業	65,963	90,890	24,927	3	4	4	4	3	3	21	C	C	生活道路の新設改良事業は、市民生活の利便性向上や災害時の安全確保等を確保するうえで、必須事業であるため、今後も緊急性等を考慮し、事業を進める必要がある。
	建設課 建設土木係	河川改修事業	河川・水路の新設・改良工事の実施	53,379	49,500	-3,879	3	4	4	4	3	3	21	C	C	昨今の気象変動に伴い、水路・河川の改修は必須事業であるため、今後も緊急性等を考慮するとともに、近隣市町村や関係機関との連携を図り、事業を進める必要がある。

部名	担当課・係	事務事業名	事業内容	事業費(千円)			事務事業検証(Check)					事務事業改善(Action)			備考	
				R2決算②	R3予算①	差引①-②	必要性		有効性	達成度	効率性	優先度	評価点	総合評価		前年評価
							ニーズ	市の関与								
都市建設部	都市計画課まちづくり推進係	都市計画諸費	都市計画課業務に関する諸経費などを計上	23,241	7,495	-15,746	2	4	4	2	4	4	20	C	C	計画的なまちづくりを推進していくための事業であり、都市計画マスタープラン見直しに伴う立地適正化計画の策定や、都市計画基礎調査の実施ほか、各種制度の導入検討を積極的に図る必要がある。
	都市計画課緑化推進係	緑化推進事業	「甲斐市緑の基本計画」に基づき、ガーデンシティ甲斐の実現のため、市民の緑化意識の啓発を図る。	13,945	15,569	1,624	3	3	3	4	3	3	19	C	B	「ガーデンシティ・甲斐」の実現に向け、市民の緑化意識の高揚を図り、花と緑のまちづくり推進協議会等の関係団体の協力を得ながら、市内の緑化活動を推進していく必要がある。
	都市計画課緑化センター活用推進係	山梨県緑化センター跡地活用事業	(仮称)篠原地区公園の整備	88,443	428,816	340,373	3	3	3	0	3	4	16	C	C	市の重要な政策事業の一つであり、これまでの事業経緯等を踏まえ、市民参加により幅広い世代の市民が集う新たな交流拠点、緑の学習拠点としての早期整備を推進する必要がある。
教育部	生涯学習文化課文化財係	文化財保護事業	文化遺産の保護及び市民への教育普及事業	1,358	8,256	6,898	4	3	3	2	4	4	20	C	C	文化遺産の適正な保存・管理や普及活動、指定文化財の維持管理への補助が主な事業内容である。また、文化財保存活用地域計画を策定することで適切な保存管理、活用等を計画的に行うことが可能となる。
	スポーツ振興課スポーツ推進係	スポーツイベント補助事業	甲斐梅の里クロスカントリー大会実行委員会補助事業 KAI SPORTS DAY 実行委員会補助事業	235	5,000	4,765	3	2	2	0	3	3	13	B	B	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業を中止・延期としたが、今後、スポーツにおける「新しい生活様式」を取り入れ各事業を継続していく。

※「事務事業検証」基準

評価項目		評価基準
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか 4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
	市の関与	今後も行政が関与する必要があるか 4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし

4点	9	12	6	13	14	10
3点	15	17	29	13	17	30
2点	17	12	7	7	11	2
1点	1	1	0	3	0	0
0点	0	0	0	5	0	0

※「評価」基準

A	0	2
B	24	27
C	15	11
D	0	0
E	3	1
F	0	0

- A: 事業規模を拡大する
- B: 事務事業内容を改善する
- C: 現段階で拡大・改善・廃止の余地なし
- D: 事務事業を統合する
- E: 事業規模を縮小する
- F: 休止・廃止を検討する

令和 3 年度 主要事業調査及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	行政資料集発行事業						新規・継続・臨時	継続				
会計区分	一般	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	企画費	大	4	行政資料集発行事業
事業期間(始)~(終)	R2 ~ R6		根拠法令等		第4次甲斐市行政改革大綱								
事業概要	市の各種データを集計・冊子・公表することにより、市の情報を庁内で共有、市内外に発信することを目的とする。												
事業費推移(千円)	H30決算額	H31決算額	H2決算見込額	R3当初予算額	R4概算要求額								
国・県支出金	0	0	0	0	0								
起債	0	0	0	0	0								
その他	0	0	0	0	0								
一般財源	130	130	132	154	0								
総計(千円)	130	130	132	154	0								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業													当初予算市長査定事業
総合戦略 取組事業													
	評価分類① (性質)	義務的経費	法定受託経費	内部管理経費	維持補修経費	指定管理事業経費	単年事業経費						評価分類② (重点)
				●									

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1) 「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2) 「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標		対象範囲 (誰・何を対象に)	市民・関係者
		政策		対象者数 (全住民に対する割合)	200 人 %
		施策		他市及び民間での 同種事業 実施状況	なし
	総合戦略	基本目標			
		施策			
	取組要旨 (背景・経緯)	市の各種データを集計・冊子・公表することにより、市の情報を庁内で共有、市内外に発信することを目的とする。			
	取組目標 (終期の設定)	市の各種データを経年で整理することにより、継続的なデータ管理を行う。			

分類	番号	上段: 目標事項 下段: 計算式・考え方		単位	R2		R3	R4
		目標	実績		目標	目標		
成果目標 その何を求めるのか 〜程度	1	作成・配布部数		冊	200	200	廃止	廃止
	2							
活動目標 のめらかに果 〜何を 得る うた	1	ペーパーレス化の実践			---	---	実施	実施
	2	冊子印刷を廃止し、データ公開及びCDによる保管に切り替える						

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

評価項目	評価		評価基準	分析(評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性)
	今回	前回		
必要性 市との関与	ニーズ 市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	1	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
	今後行政が関与する必要があるか	2	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と比べ、連携はできないか	2	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし

事務事業の改善(A)	評価点合計	15	17	評価基準	評価の理由
	総合評価	今回 B	前回 C	A: 事業規模を拡大する B: 事務事業内容を改善する C: 現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	令和4年度より行政資料集のデータ化に切り替え、情報データの公表を原則とし、配布を要する場合はCDでの提供とする。 予算については計上廃止し、CDコピーを依頼する広聴広報係予算に消耗品として計上する。

最終評価	総合戦略会議	令和 3年 9月 16日 承認
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。 また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し定期的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 3 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	2	甲斐市民バス運行事業						新規・継続・臨時	継続				
会計区分	一般	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	企画費	大	7	地域公共交通活性化、再生総合事業
事業期間(始)~(終)	H28 ~ R7		根拠法令等										
事業概要	公共交通の空白地帯や不便地帯の解消、また、高齢者などの交通弱者の移動手段確保等を図ることを目的とした、市民バス運行事業(6系統8路線)												
事業費推移(千円)	H30決算額	H31決算額	H2決算見込額	R3当初予算額	R4概算要求額								
国・県支出金	0	0	0	0	0								
起債	0	0	0	0	0								
その他	0	0	0	0	0								
一般財源	24,075	25,345	27,629	28,967	28,337								
総計(千円)	24,075	25,345	27,629	28,967	28,337								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画主要事業	●	①	評価分類①(性質)	義務的経費	法定受託経費	内部管理経費	維持補修経費	指定管理事業経費	単年事業経費	評価分類②(重点)	当初予算市長査定事業
総合戦略取組事業											

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2)「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	3	美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち	対象範囲(誰・何を対象に)	公共交通利用者 交通不便地帯居住者 交通弱者
		政策	3	道路・交通環境の整備	対象者数(全住民に対する割合)	人 %
		施策	4	公共交通機関の利用促進		
	総合戦略	基本目標			他市及び民間での同種事業実施状況	富士吉田市、笛吹市、北杜市、甲州市、山梨市、中央市、南アルプス市、韮崎市、市川三郷町、富士川町、南部町、小菅村
	施策					
	取組要旨(背景・経緯)	少子高齢化の進展を背景に山村地域を有する本市では、交通弱者の増加は顕著であり、通勤・通院・買い物など日常生活に必要なサービスを受けるための交通手段の確保は重要な課題となっている。民間バス事業者による路線は概ね東西を横断する形態であり、南北を縦断するもの、また旧町間を結ぶ交通体系が存在しないことから、空白地帯を解消するためのコミュニティバス(市民バス)事業を開始した。⇒市民の日常生活における移動手段の確保を目的とする。				
	取組指標(終期の設定)	利便性の高い市民バス運行体系を構築し利用者増加を図ることにより、費用対効果が高い事業を実施。 ※現運行継続基準：長大線(中型バス)→1便あたり5人以上利用 竜王～双葉線、敷島～双葉線、敷島北部線、双葉北部線(ジャンボタクシー)→1便あたり3人以上利用 ⇒基準数の5人・3人を1人以上上下回る状況が続く場合、廃止等について検討する				

事務事業の実行 (D)	成果指標	1	上段：目標事項	単位	R2	R3	R4
			下段：計算式・考え方	目標	実績	目標	目標
	1	乗車率(1便あたり乗車人数)	人	長大線 5 3	長大線 4.9 1.4	長大線 5 3	長大線 5 3
	2	年間乗車人数/年間運行便数		5 3	4.9 1.4	5 3	5 3
活動指標	1	1	低利用路線(北部路線)改善	---		協議会等開催(方針決定)	計画策定
		2	方針及び改善計画の策定	---	---		

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	2	4点：現在十分高く、今後も増加する 3点：現在十分高く、ニーズ変わらない 2点：今後も一定のニーズが見込まれる 1点：今後は減少する見込み 0点：ニーズはほとんどない、不明	交通弱者の利用のほか高齢者等の運転免許返納に比例し、利用者の増加が見込まれる。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	3	3	4点：法令等により市の実施と規定 3点：現状は民間の実施は困難 2点：市が実施した方がよい 1点：民間への移管等を検討 0点：市が実施する必要はない	市民の利便性を考えた民間路線バスの空白地域への運行形態であるため。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	2	4点：施策に十分貢献し、改善余地なし 3点：施策に貢献するが、改善余地あり 2点：手法の見直しにより改善可能 1点：施策貢献度低く、改善余地小さい 0点：施策への貢献度が低い	路線バス空白地域への公共交通施策の対応はされているが、利用促進を図るための改善が課題となっている。	
	達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	3	4点：目標達成率 90%以上 3点：目標達成率 70~90% 2点：目標達成率 50~70% 1点：目標達成率 30~50% 0点：目標達成率 30%未満		
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	2	4点：費用対効果は適正。類似事業なし 3点：費用対効果は適正。類似事業あり 2点：コスト削減余地あり。類似事業なし 1点：コスト削減余地あり。類似事業あり 0点：コストに対して効果がない	運行形態等の改善による利用者増加により、事業経費の削減につながる。	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	3	4点：高い 3点：やや高い 2点：やや低い 1点：低い 0点：実施の必要なし	市民バスや民間路線バス等の公共交通機関の利用促進について、総合計画に位置付けられている。	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	16	15	評価基準	評価の理由
	総合評価	B	C	A：事業規模を拡大する B：事務事業内容を改善する C：現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	マイカー移動が中心の地域性で利用者が限定されるため、大幅に増加させることは難しいが、可能な限り市民が望む運行形態に改善していくことで、利便性が高く効果的な市民バスを運行していく必要がある。

最終評価	総合戦略会議	令和 3年 9月 16日	承認
	承認	[特記事項]	

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。 また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰入金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年度の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 3 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	国際交流事業						新規・継続・臨時	継続				
会計区分	一般	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	大	14	国際交流事業
事業期間(始)~(終)	~		根拠法令等		甲斐市国際交流事業補助金交付要綱 甲斐市補助金交付規則								
事業概要	他国の人々との交流により、異文化の理解や語学力向上を図り、次世代を担う青少年の健全育成を図る。												
事業費推移(千円)	H30決算額	H31決算額	H2決算見込額	R3当初予算額	R4概算要求額								
国・県支出金	0	0	0	0	0								
起債	0	0	0	0	0								
その他	0	0	0	0	0								
一般財源	4,051	6,184	174	6,555	5,474								
総計(千円)	4,051	6,184	174	6,555	5,474								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業											

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2)「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	市内に居住する外国人を含む市民
		政策	3	交流と定住促進による新たな活力づくり	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
		施策	4	国際交流と多文化共生社会の実現	他市及び民間での同種事業実施状況	他市町村も同様を実施
	総合戦略	基本目標				
	施策					
	取組要旨 (背景・経緯)	①姉妹都市及び学校間交流の発展的継続と国際感覚の成熟を図る。また、交流事業を通じて人的交流を促進し、相互理解を深め青少年の国際化を進める必要がある。②互いに異なった考え方や習慣、文化の違いを理解することにより、一人ひとりが市民としての意識を持ち、互いに個性を尊重しあい、誰もが住みよい社会を形成することを目指す。甲斐国際交流協会の活性化を図り、行政の上の補助がなくても活動できるように自立を図る。				
	取組目標 (終期の設定)	国際交流事業に参加した生徒及び家族は甲斐国際交流協会の会員になり、今後の活動への協力を求める。また、協会の役員の高齢化が目立つので若い会員の加入数を増やす。				

事務事業の実行 (D)	成果指標 をのめ る か い か 果 ど	1	上段：目標事項 下段：計算式・考え方	単位	R2	R3	R4	
			目標	実績	目標	目標		
		1	交流事業の参加人数	人	1500	0	1500	1500
		2	交流会参加人数					
		1	甲斐国際交流協会の会員数	人	250	221	250	250
		2	会員数(個人・ファミリー)					
活動指標 のめ る か い か 果 ど	1	キョウカック市及びタラマラハイスクールの派遣人数及び受入ホストファミリーの家庭	人・世帯	30	0	30	30	
		隔年で派遣・受入事業を行う						
	2	市民と在住外国人との交流	回	100	78	100	100	
		外国語講座、交流イベント等						

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	2	4点：現在十分高く、今後も増加する 3点：現在十分高く、ニーズ変わらない 2点：今後も一定のニーズが見込まれる 1点：今後は減少する見込み 0点：ニーズはほとんどない、不明	分析(評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性)
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	2	2	4点：法令等により市の実施と規定 3点：現状は民間の実施は困難 2点：市が実施した方がよい 1点：民間への移管等を検討 0点：市が実施する必要はない	
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	3	4点：施策に十分貢献し、改善余地なし 3点：施策に貢献するが、改善余地あり 2点：手法の見直しにより改善可能 1点：施策貢献度低く、改善余地小さい 0点：施策への貢献度が低い		
	達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	0	2	4点：目標達成率 90%以上 3点：目標達成率 70~90% 2点：目標達成率 50~70% 1点：目標達成率 30~50% 0点：目標達成率 30%未満		
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	3	4点：費用対効果は適正。類似事業なし 3点：費用対効果は適正。類似事業あり 2点：コスト削減余地あり。類似事業なし 1点：コスト削減余地あり。類似事業あり 0点：コストに対して効果がない		
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	3	4点：高い 3点：やや高い 2点：やや低い 1点：低い 0点：実施の必要なし		

事務事業の改善 (A)	評価点合計	13	15	評価基準	評価の理由
	総合評価	C	B	A：事業規模を拡大する B：事務事業内容を改善する C：現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D：現事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、姉妹都市及び学校間交流が難しい状況にあるが、今後は状況を見ながら交流事業の在り方を考えていく。また、国際交流協会が出来るだけ主体的に運営を行うように支援するとともに、経費の節減に努める。

最終評価	総合戦略会議	令和 3年 9月 16日 承認
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し定期的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年度の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 3 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	チャイルドシート貸出、交通災害共済事業					新規・継続・臨時	継続				
会計区分	一般	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	交通安全、防災対策	大	13
事業期間(始)~(終)	H28 ~ R7		根拠法令等		甲斐市乳幼児チャイルドシート貸与事業実施要綱							
事業概要	乳児の保護者に無料でチャイルドシートを貸与し、交通事故発生時における被害の防止、軽減を図る。											
事業費推移(千円)	H30決算額	H31決算額	H2決算見込額	R3当初予算額	R4概算要求額							
国・県支出金	0	0	0	0	0							
起債	0	0	0	0	0							
その他	133	127	127	125	425							
一般財源	2,743	3,962	4,119	4,366	4,062							
総計(千円)	2,876	4,089	4,246	4,491	4,487							

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業		評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業	●									

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1) 「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2) 「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	3	美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	乳児の保護者
		政策	4	安心安全なまちづくりの推進	対象者数 (全住民に対する割合)	677 人 0.89 %
		施策	3	交通安全対策の推進		
	総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援	他市及び 民間での 同種事業 実施状況	県内市町村
		施策	1	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援		
	取組要旨 (背景・経緯)	市内の乳児の保護者に無料でチャイルドシートを貸与(18月)し、交通事故発生時における被害の防止、軽減を図り、チャイルドシート購入に伴う負担の軽減を図る。				
取組指標 (終期の設定)	チャイルドシートを貸与することにより、乳児の交通安全、チャイルドシートの着用促進に寄与する。					

事務事業の実行 (D)	成果指標 をの何 求めよう 思わない か(果ど)	1	上段:目標事項 下段:計算式・考え方	単位	R2	R3	R4	
			チャイルドシート利用率	%	目標	実績	目標	目標
	活動指標 のめ成 かに果 何を 得る うた	2	貸出数÷市内出生数		61	56.4	61	62
	1							
2								

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	評価 今回	2	評価 前回	2	評価基準	分析(評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性)
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	2	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	毎月、約380件の貸出があり、今後も一定数のニーズが見込まれる。		
	有効性		事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	市では、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に取り組んでいるため、市で実施した方がよい。		
			事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	子どもが安全・安心で豊かな子ども期を過ごすため必要である。		
	達成度		当初設定した成果指標が達成できたか	4	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	チャイルドシート利用率(貸出数÷市内出生数)は56.4%であり、目標達成率92%であった。		
	効率性		効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業費は約440万円で道路交通法の順守と事故から子どもの安全確保を図りながら、貸出利用状況を総合評価すると費用対効果は適正である。		
優先度		同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	購入に伴う負担の軽減を推進し、道路交通法の順守と事故から子どもの安全を確保するものであるため、優先度はやや高い。			

事務事業の改善 (A)	評価点合計	18	18	評価基準	評価の理由
	総合評価	B	B	A:事業規模を拡大する B:事務事業内容を改善する C:現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D:現事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	チャイルドシート貸出事業については、子どもが安全・安心で豊かな子ども期を過ごすために必要であり、貸出需要もあるため今後も継続する。また交通災害共済については、加入促進に向けたPR活動を行う。

最終評価	総合戦略会議	令和 3年 9月 16日 承認
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し定期的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年度の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 3 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	市民相談事業										新規・継続・臨時	継続
会計区分	一般	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12	市民活動費	大	1	市民相談費
事業期間(始)~(終)	H28 ~ R7		根拠法令等										
事業概要	市民相談及び無料法律相談を定期的に開催し、市民の市政に関する苦情及び悩みごとに関する相談を受け、助言を行い、解決を促すことにより市民サービスの向上を図る。												
事業費推移(千円)	H30決算額	H31決算額	H2決算見込額	R3当初予算額	R4概算要求額								
国・県支出金	805	246	249	249	249								
起債	0	0	0	0	0								
その他	0	0	0	0	0								
一般財源	501	801	667	799	799								
総計(千円)	1,306	1,047	916	1,048	1,048								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業											

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1) 「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業
2) 「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	全市民
		政策	5	創造的な行政運営の推進	対象者数 (全住民に対する割合)	75,000 人 100 %
		施策	2	相談体制の充実		
	総合戦略	基本目標			他市及び 民間での 同種事業 実施状況	県内市町村
	施策					
	取組要旨 (背景・経緯)	市民相談(市民相談員)及び無料法律相談(県弁護士会及び県司法書士会)を定期的に開催し、市民の市政に関する苦情及び悩みごとに関する相談を受け、助言を行い、解決を促すことにより市民サービスの向上を図る。				
	取組指標 (終期の設定)	市民等から寄せられた市政に関する苦情を職員が共有し、意識改革や業務改善に活かしていく。				

事務事業の実行 (D)	成果指標	番号	上段: 目標事項 下段: 計算式・考え方		単位	R2	R3	R4	
			目標	実績		目標	目標		
	の何 を め あ ら う と し て お く ら う か い か ど	1	各種相談の開催数		回	41	42	41	41
		2	市民相談、無料法律相談の開催数						
のめ か に 果 を 得 る う た	1								
	2								

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分に あるか、今後増える見 込みがあるか	2	2	4点: 現在十分高く、今後も増加する 3点: 現在十分高く、ニーズ変わらない 2点: 今後も一定のニーズが見込まれる 1点: 今後は減少する見込み 0点: ニーズはほとんどない、不明	市民相談の相談件数は、10件と少なかったが、弁護士及び司法書士による無料法律相談については、常に定員に達しており、一定のニーズが見込まれる。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	2	2	4点: 法令等により市の実施と規定 3点: 現状は民間の実施は困難 2点: 市が実施した方がよい 1点: 民間への移管等を検討 0点: 市が実施する必要はない	相談体制の充実を図るために市で実施した方がよい。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	3	4点: 施策に十分貢献し、改善余地なし 3点: 施策に貢献するが、改善余地あり 2点: 手法の見直しにより改善可能 1点: 施策貢献度低く、改善余地小さい 0点: 施策への貢献度が低い	相談内容の複雑化、高度化していることから今後も相談体制の充実を図り事業を行う。	
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4	4点: 目標達成率 90%以上 3点: 目標達成率 70~90% 2点: 目標達成率 50~70% 1点: 目標達成率 30~50% 0点: 目標達成率 30%未満	市民相談、無料法律相談の開催数は、42回開催し、目標を達成した。
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4	4点: 費用対効果は適正。類似事業なし 3点: 費用対効果は適正。類似事業あり 2点: コスト削減余地あり。類似事業なし 1点: コスト削減余地あり。類似事業あり 0点: コストに対して効果がない	一定のニーズが見込まれ、総合的に評価すると費用対効果は適正である。	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	3	4点: 高い 3点: やや高い 2点: やや低い 1点: 低い 0点: 実施の必要なし	身近な相談窓口としてその役割が発揮されるよう、各相談機関と連携し事業を継続していく。	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	18	18	評価基準	評価の理由
	総合評価	B	B	A: 事業規模を拡大する B: 事務事業内容を改善する C: 現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	相談内容の複雑化、高度化していることから今後も相談体制の充実を図り事業を行う。

最終評価	総合戦略会議	令和 3年 9月 16日 承認
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 3 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	3	消費者対策事業					新規・継続・臨時	継続					
会計区分	一般	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12	市民活動費	大	1	市民相談費
事業期間(始)~(終)	H28 ~ R7		根拠法令等		消費者安全法、甲斐市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例								
事業概要	市民の消費生活の安定及び向上を確保するとともに消費者が自主的かつ合理的に行動できるように消費者の自立を支援することを目的とする。												
事業費推移(千円)	H30決算額	H31決算額	H2決算見込額	R3当初予算額	R4概要要求額								
国・県支出金	306	116	0	80	80								
起債	0	0	0	0	0								
その他	0	0	0	0	0								
一般財源	456	339	352	182	182								
総計(千円)	762	455	352	262	262								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業											

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2)「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	全市民
		政策	5	創造的な行政運営の推進	対象者数 (全住民に対する割合)	75,000 人 100 %
		施策	2	相談体制の充実		
	総合戦略	基本目標			他市及び 民間での 同種事業 実施状況	県内市町村
	施策					
	取組要旨 (背景・経緯)	市民の消費生活の安定及び向上を確保するとともに消費者が自主的かつ合理的に行動できるように消費者の自立を支援することを目的とし、消費者が自ら正しい判断をし、消費者トラブルに巻き込まれないよう、情報提供及び講師による専門講座を開催する。				
	取組指標 (終期の設定)	消費者が正しい判断を行い悪質商法及び振り込み詐欺等の被害がなくなるような体制作りを推進する。				

事務事業の実行 (D)	成果指標 をのめ る か 果 ど	1	上段：目標事項 下段：計算式・考え方	単位	R2	R3	R4
			目標	実績	目標	目標	
		消費者出前講座の参加人数	人	250	46	250	250
		参加人数					
		子ども消費者講座の参加人数	人	250	150	250	250
		参加人数					
活動指標 のめ る か 果 ど	1	上段：目標事項 下段：計算式・考え方	単位	R2	R3	R4	
		目標	実績	目標	目標		
		消費者出前講座の開催回数	回	7	3	7	7
		開催回数					
	子ども消費者講座の開催回数	回	5	6	5	5	
	開催回数						

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分に あるか、今後増える見 込みがあるか	4	3	4点：現在十分高く、今後も増加する 3点：現在十分高く、ニーズ変わらない 2点：今後も一定のニーズが見込まれる 1点：ニーズは減少する見込み 0点：ニーズはほとんどない、不明	消費者センター相談件数は、288件と市民ニーズは十分にあり、今後も増加していく。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	4	4	4点：法令等により市の実施と規定 3点：現状は民間の実施は困難 2点：市が実施した方がよい 1点：民間への移管等を検討 0点：市が実施する必要はない	相談体制の充実を図るために市で実施した方がよい。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	3	4点：施策に十分貢献し、改善余地なし 3点：施策に貢献するが、改善余地あり 2点：手法の見直しにより改善可能 1点：施策貢献度低く、改善余地小さい 0点：施策への貢献度が低い	相談内容の複雑化、高度化していることから今後も相談体制の充実を図り事業を行う。	
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	1	3	4点：目標達成率 90%以上 3点：目標達成率 70~90% 2点：目標達成率 50~70% 1点：目標達成率 30~50% 0点：目標達成率 30%未満	コロナ禍の影響により、消費者出前講座及び子ども消費者講座の参加人数は減少した。
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4	4点：費用対効果は適正。類似事業なし 3点：費用対効果は適正。類似事業あり 2点：コスト削減余地あり。類似事業なし 1点：コスト削減余地あり。類似事業あり 0点：コストに対して効果がない	一定のニーズが見込まれ、総合的に評価すると費用対効果は適正である。	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	3	4点：高い 3点：やや高い 2点：やや低い 1点：低い 0点：実施の必要なし	身近な相談窓口としてその役割が発揮されるよう、各相談機関と連携し事業を継続していく。	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	19	20	評価基準	評価の理由
	総合評価	B	B	A：事業規模を拡大する B：事務事業内容を改善する C：現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	相談内容の複雑化、高度化していることから今後も相談体制の充実を図り事業を行う。

最終評価	総合戦略会議	令和 3年 9月 16日 承認
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保険制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し定期的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年度の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 3 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	環境美化事業費					新規・継続・臨時	継続					
会計区分	一般	款	4	衛生費	項	2	環境衛生費	目	1	環境衛生総務費	大	12	環境美化事業
事業期間(始)~(終)	H30 ~ R8		根拠法令等		甲斐市環境衛生事業補助金交付要綱								
事業概要	市内における環境美化活動、河川清掃の経費												
事業費推移(千円)	H30決算額		H31決算額		H2決算見込額		R3当初予算額		R4概算要求額				
国・県支出金	0		0		0		0		0		0		0
起債	0		0		0		0		0		0		0
その他	0		0		0		0		0		0		0
一般財源	10,842		11,405		11,729		13,475		13,676				13,676
総計(千円)	10,842		11,405		11,729		13,475		13,676				13,676

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業	●										

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業
2)「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	4	自然と生活が調和した環境を築くまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	各自治会及びその住民
		政策	1	自然環境と生活環境の保全	対象者数 (全住民に対する割合)	人 100 %
		施策	4	環境美化活動の推進		
	総合戦略	基本目標	4	人がつながり活力を生み出すまちづくり	他市及び 民間での 同種事業 実施状況	
		施策	2	相互扶助による助け合いのまちづくりの推進		
		取組要旨 (背景・経緯)	自治会単位に補助金を交付することにより地域の環境美化活動を推進し、自治会及びその住民の美化意識の向上と自主的な環境美化活動の定着を図る			
取組目標 (終期の設定)	地域の環境美化は、将来的に取り組まなければならない課題であり、終了時期は設定できない。地域住民の取り組みと環境意識の啓発を図っていく。					

事務事業の実行 (D)	成果指標	1	上段：目標事項	環境美化活動の参加延べ人数	人	R2	目標	48,000	R3	実績	36,988	R4	目標	48,000
			下段：計算式・考え方				参加者数の集計(実績報告書による参加者の数)							
	活動指標	1	2	環境美化活動によるごみの回収量	袋									
				環境美化活動により回収したごみの量(実績報告書によるごみ袋の量)		-	10,093	-	-					
		2	1	環境美化活動実施自治会	自治会	136	136	136	136					
				環境美化活動を実施した自治会数										
2	2	自治会実施平均回数	回	4	3.79	4	4							
		活動延べ回数/自治会数												

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分に あるか、今後増える見込みがあるか	3	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	自治会が取り組む環境美化事業は、地域における必要度の高い活動である。今後は、住民の高齢化による活動低下が懸念される。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	3	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	地域住民による環境美化活動(河川清掃、ごみ拾い、道路清掃等)の推進、コミュニティの醸成のため行政の関与が必要。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	自治会単位に補助金を交付することにより地域の環境美化活動を推進している。補助金額については、検討の余地あり。	
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	R2年度はコロナ禍により活動回数が減少したが、例年活動回数は目標値を超えている。
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	地域における必要度の高い活動であり、今後も推進を図る必要があるため、現状を維持する中で、事業を継続していく必要がある。	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	地域における必要度の高い活動であり、今後も推進を図る必要があるため、現状を維持する中で、事業を継続していく必要がある。	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	17	17	評価基準	評価の理由
	総合評価	B	B	A:事業規模を拡大する B:事務事業内容を改善する C:現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D:現事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	自治会が取り組む環境美化事業は、地域における必要度の高い活動であるが、環境美化補助金の内容については検討の余地あり

最終評価	総合戦略会議	令和 3年 9月 16日 承認
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し定期的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年度の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 3 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	環境保全事業費						新規・継続・臨時	継続				
会計区分	一般	款	4	衛生費	項	2	環境衛生費	目	2	環境保全費	大	1	環境保全事業
事業期間(始)~(終)	H30 ~ R8		根拠法令等		環境基本法								
事業概要	望ましい環境象として「快適な環境で健全な生活があるまち」を目指すため、環境保全意識の啓発、環境美化活動の推進、公害防止のための取り組みを実施する。												
事業費推移(千円)	H30決算額	H31決算額	H2決算見込額	R3当初予算額	R4概算要求額								
国・県支出金	0	0	0	0	0								
起債	0	0	0	0	0								
その他	207	205	209	200	200								
一般財源	9,482	5,996	5,155	11,469	7,723								
総計(千円)	9,689	6,201	5,364	11,669	7,923								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業	●										

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1) 「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業
2) 「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	4	自然と生活が調和した環境を築くまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	一般市民、事業所等	
		政策	1	自然環境と生活環境の保全		対象者数 (全住民に対する割合)	人 100 %
		施策	3	公害の防止			
	総合戦略	基本目標	4	人がつながり活力を生み出すまちづくり	他市及び 民間での 同種事業 実施状況		
		施策	2	相互扶助による助け合いのまちづくりの推進			
		取組要旨 (背景・経緯)	環境状況調査、環境学習の推進、地球温暖化対策、エネルギー対策等、環境保全の推進を図ることを目的とする。				
取組指標 (終期の設定)	日常生活から発生する水質汚濁、大気汚染、悪臭、騒音のほか雑草の繁茂に関するものの苦情が多く発生している。このような公害苦情の発生を少なくすること。また、生活環境、自然環境、地球環境の保全や循環型社会を形成していく必要がある。終了の時期は定められない。						

事務事業の実行 (D)	成果指標	1	公害苦情の件数	件	150	256	150	150
			環境イベントの参加人数	200	0	200	200	
	活動指標	1	奨励金交付件数	件				
			環境イベント実施回数	回数	4	0	4	4
		2						

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分に あるか、今後増える見 込みがあるか	4	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	環境保全に関する市民の関心は高く、ゼロカーボンシティ宣言、ストップ温暖化やまなし会議などにより脱炭素社会へ向けた施策の展開が必要。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	4	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	ゼロカーボンシティ宣言、ストップ温暖化やまなし会議などにより脱炭素社会へ向けた施策の展開が必要。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	温暖化や環境保全に関する住民意識は年々高まっており、環境教育やイベント開催は、重要な取り組みと捉えられていることから、現状を維持する。なお、イベント等の開催に際しては、内容を工夫し参加者確保に努めていく。	
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	2	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	コロナ禍による環境学習イベントの中止により目標を達成できなかった。
	優先度	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	児童に環境について興味を持ってもらうため、環境副読本、環境講座や親子環境ツアーなどを企画し児童の環境教育を行っている
		優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	脱炭素社会の実現のため今後も事業は継続していく必要がある。

事務事業の改善 (A)	評価点合計	21	20	評価基準	評価の理由
	総合評価	B	B	A: 事業規模を拡大する B: 事務事業内容を改善する C: 現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	ゼロカーボンシティ宣言、ストップ温暖化やまなし会議など脱炭素社会への取り組みは一層求められていることから、時代に合わせた改善が必要

最終評価	総合戦略会議	令和 3年 9月 16日 承認
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年度の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 3 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	剪定枝粉碎処理事業						新規・継続・臨時	継続				
会計区分	一般	款	4	衛生費	項	3	清掃費	目	1	清掃費	大	5	剪定枝粉碎処理事業
事業期間(始)~(終)	28 ~ R7		根拠法令等										
事業概要	家庭や農家等から発生した選定枝を粉碎・チップ化し、堆肥や防草材などで再利用し、ごみの減量化を図る。												
事業費推移(千円)	H30決算額	H31決算額	H2決算見込額	R3当初予算額	R4概算要求額								
国・県支出金	0	0	0	0	0								
起債	0	0	0	0	0								
その他	0	0	0	0	0								
一般財源	5,092	5,247	8,419	6,453	6,316								
総計(千円)	5,092	5,247	8,419	6,453	6,316								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業													
総合戦略 取組事業													
評価分類①(性質)													
評価分類②(重点)													

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1) 「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2) 「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	4	自然と生活が調和した環境づくり	対象範囲(誰・何を対象に)	市民
		政策	2	循環型社会の形成	対象者数(全住民に対する割合)	人 100 %
		施策	3	循環型社会の確立		
	総合戦略	基本目標	1		他市及び民間での同種事業実施状況	
	施策	2				
	取組要旨(背景・経緯)	循環型社会の形成に向け、堆肥や防草材としての再資源化しごみの減量化を図るため、竜王地区は週6日、敷島地区は週3日、剪定枝を受け入れチップ化している。また、剪定枝を受け入れることで、野焼きなどの抑制効果もある。				
	取組指標(終期の設定)	剪定枝をチップ化再資源化による、ごみの減量化。				

事務事業の実行 (D)	成果指標(の何を求めるのか〜果ど)	1	チップ搬出件数	件	1150	863	1200	1250
			市民が竜王・敷島処理場から持ち出した件数					
	活動指標(の成果に何を期待する)	1	剪定枝搬入件数	件	7500	7326	7500	7500
			市民が竜王・敷島処理場へ搬入した件数					

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	剪定枝の搬入については今後も一定の件数が見込まれる。搬出については、搬入に対し割合が低く今後も現状維持か微減が見込まれる。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	2	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	民間による実施は可能と思われるが、受け入れや搬出の際に費用面(料金)で市民に負担がかかる恐れがあるので、市が実施したほうがよい。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	建設が予定されている木質バイオマス発電所の稼働に伴い、受け入れ体制など見直す必要がある。	
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	搬入件数については、目標の97.7%、搬出件数については、目標の75.0%となった。
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	建設が予定されている木質バイオマス発電所の稼働に伴い、受け入れ体制など見直す必要がある。	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	循環型社会の形成するうえで、ごみ減量化及び再資源、再利用化は必要である。	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	15	20	評価基準	評価の理由
	総合評価	E	B	A:事業規模を拡大する B:事務事業内容を改善する C:現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	木質バイオマス発電所が令和6年2月稼働を予定しており、剪定枝の受け入れの可能性があるので、稼働後の事業縮小を検討する。

最終評価	総合戦略会議	令和 3年 9月 16日 承認
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し定期的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰入金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年度の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 3 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	廃棄物不法投棄防止事業						新規・継続・臨時	継続				
会計区分	一般	款	4	衛生費	項	3	清掃費	目	1	清掃費	大	6	廃棄物不法投棄防止事
事業期間(始)~(終)	28		~	R7		根拠法令等							
事業概要	不法投棄を未然に防止するため、「不法投棄監視員」29名を委嘱しパトロール等を実施。												
事業費推移(千円)	H30決算額		H31決算額		H2決算見込額		R3当初予算額		R4概算要求額				
国・県支出金	0		0		0		0		0		0		
起債	0		0		0		0		0		0		
その他	0		0		0		0		0		0		
一般財源	2,511		2,648		2,790		2,789		2,819		2,819		
総計(千円)	2,511		2,648		2,790		2,789		2,819		2,819		

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業											

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2)「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	4	自然と調和した環境づくり	対象範囲 (誰・何を対象に)	不法投棄物(者)
		政策	1	自然環境と生活環境の保全	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
		施策	4	環境美化活動の推進		
	総合戦略	基本目標			他市及び 民間での 同種事業 実施状況	
	施策					
	取組要旨 (背景・経緯)	山間部を中心に発生している不法投棄の未然防止や早期発見するため、「不法投棄監視員」を委嘱。監視員がパトロールを行い、通報や発見された不法投棄物(軽微なもの)を回収し環境美化を図っている。				
	取組指標 (終期の設定)	不法投棄発生数の抑制				

事務事業の実行 (D)	成果指標	番号	上段:目標事項 下段:計算式・考え方		単位	R2	R3	R4	
			目標	実績		目標	目標		
	目標	1	不法投棄回収品の処理費用		円	850	817	800	800
			不法投棄回収品の処理費用						
	活動指標	1	不法投棄監視巡回パトロール回数		回	1000	639	1000	1000
			不法投棄監視員による年間延べパトロール件数						
	2								
	2								

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分に あるか、今後増える見 込みがあるか	3	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	山間地が多い本市は、不法投棄されやすい環境にあるため、引き続き不法投棄監視員によるパトロール等の対策を実施していく必要がある。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	3	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	民地へ立ち入る場合もあるため、市が実施することが望ましい。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	往來の少ない山間地において、監視員が日々巡回していることを原因者に認識させることが不法投棄の減少に結びつくものと思われる。巡回回数について、監視員との連携する必要がある。	
	達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	不法投棄パトロール件数達成率:63.9% 不法投棄物処分費用達成率:100%(目標の処分費を下回ったため達成)	
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	監視員の人数、巡回回数から事業費は適正であると思われる。	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	環境保全の観点から不法投棄を未然に防ぐために優先度は高いと思われる。	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	19	19	評価基準	評価の理由
	総合評価	C	B	A:事業規模を拡大する B:事務事業内容を改善する C:現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	行政の目が行き届かない山間地を中心とした不法投棄の監視は今後も実施する必要がある。しかし、監視員の確保など事業の拡大等は難しく、現状を維持するのが妥当である。

最終評価	総合戦略会議	令和 3年 9月 16日 承認
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年度の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 3 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	バイオマス産業都市推進事業					新規・継続・臨時	継続					
会計区分	一般	款	4	衛生費	項	2	環境衛生費	目	2	環境保全費	大	4	バイオマス産業都市推進事業
事業期間(始)~(終)	H28 ~ R8		根拠法令等		バイオマス活用推進基本法								
事業概要	甲斐市バイオマス産業都市構想の実現に向けた、事業推進に係る経費												
事業費推移(千円)	H30決算額	H31決算額	H2決算見込額	R3当初予算額	R4概算要求額								
国・県支出金	0	0	0	0	0								
起債	0	0	0	0	0								
その他	0	7,933	8,481	0	0								
一般財源	112	18,615	78,932	59,064	506								
総計(千円)	112	26,548	87,413	59,064	506								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業	●										

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1) 「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業
2) 「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	4	自然と生活が調和した環境を築くまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	バイオマス(未利用森林資源、食品系廃棄物)	
		政策	3	再生可能エネルギーの推進と地球環境保全		対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
		施策	2	バイオマスの活用推進			
	総合戦略	基本目標	1	安定した雇用を創出する産業振興	他市及び民間での同種事業実施状況	他市及び民間で、全国で94市町村(令和3年1月現在)がバイオマス産業都市に選定され、事業化プロジェクトの実現を目指している。	
		施策	2	地域産業イノベーションの推進			
		取組要旨 (背景・経緯)	国では、東日本大震災以降、自立・分散型エネルギーの確保及び供給に向け、バイオマスを活用したグリーン産業の創出と地域循環型エネルギーシステムの構築を推進している。本市では、各計画の施策の実現や課題解決のため、地域資源であるバイオマスを活用して、持続可能なまちづくりを構築する必要がある。				
取組目標 (終期の設定)	平成27年に策定した甲斐市バイオマス産業都市構想に基づき、バイオマス活用による地域活性化策と新たな産業づくりの展開、自立・分散型エネルギーシステムの導入による災害に強いまちづくりの構築、資源の有効活用による地球温暖化対策及び市財政の向上を図る。構想の計画期間を10年間(平成27年度~令和6年度)として、バイオマス利用量の目標及び数値を設定している。						

事務事業の実行 (D)	成果指標	番号	上段: 目標事項 下段: 計算式・考え方		単位	R2		R3		R4	
			目標	実績		目標	目標				
	1	木質バイオマス発電施設及び関連施設での新規雇用者数	人	32	0	32	32				
		32人(総合戦略KPI、バイオマス産業都市構想新規雇用者数)									
	2	市内から発生する森林資源バイオマスの利用率	%	75.1	0	75.1	75.1				
		森林資源バイオマスの利用量/賦存量									
活動指標	1	木質バイオマス発電施設及び公共施設熱供給施設整備箇所数	箇所	4	0	4	4				
		木質バイオマス発電所整備箇所数と公共施設熱供給施設整備箇所数の合計									
2											

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	3	4点: 現在十分高く、今後も増加する 3点: 現在十分高く、ニーズ変わらない 2点: 今後も一定のニーズが見込まれる 1点: 今後は減少する見込み 0点: ニーズはほとんどない、不明	分析(評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性)
			市との関与	3	2	4点: 法令等により市の実施と規定 3点: 現状は民間の実施は困難 2点: 市が実施した方がよい 1点: 民間への移管等を検討 0点: 市が実施する必要はない	
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	3	4点: 施策に十分貢献し、改善余地なし 3点: 施策に貢献するが、改善余地あり 2点: 手法の見直しにより改善可能 1点: 施策貢献度低く、改善余地小さい 0点: 施策への貢献度が低い	市のみならず、国の施策にも即した事業のため、貢献度は十分であるが、今後の事業展開には改善(発展)等の余地が見込める。	
		達成度	0	0	4点: 目標達成率 90%以上 3点: 目標達成率 70~90% 2点: 目標達成率 50~70% 1点: 目標達成率 30~50% 0点: 目標達成率 30%未満	事業として計画段階のため。	
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	2	4点: 費用対効果は適正。類似事業なし 3点: 費用対効果は適正。類似事業あり 2点: コスト削減余地あり。類似事業なし 1点: コスト削減余地あり。類似事業あり 0点: コストに対して効果がない	技術進展による設備等の低コスト化や補助金活用等により、コスト削減の余地はある。	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4	4点: 高い 3点: やや高い 2点: やや低い 1点: 低い 0点: 実施の必要なし	市・国の施策に即した事業のため。	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	15	14	評価基準	評価の理由
	総合評価	B	B		
A: 事業規模を拡大する B: 事務事業内容を改善する C: 現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する					先端技術を用いる必要性や、発展性を含む事業のため、様々な点で改善・発展が見込まれるため。

最終評価	総合戦略会議	令和 3年 9月 16日 承認
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年度の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 3 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	自立支援給付事業						新規・継続・臨時	継続				
会計区分	一般	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費	大	1	自立支援給付事業
事業期間(始)~(終)	28		~		37		根拠法令等	障害者総合支援法					
事業概要	障害者総合支援法に基づき、障がい者の日常生活に必要なサービス等の提供を行う												
事業費推移(千円)	H30決算額		H31決算額		H2決算見込額		R3当初予算額		R4概算要求額				
国・県支出金	1,075,768		1,153,978		1,214,405		1,247,068		1,374,559				
起債	0		0		0		0		0				
その他	0		0		0		0		0				
一般財源	346,316		374,619		447,552		424,529		464,424				
総計(千円)	1,422,084		1,528,597		1,661,957		1,671,597		1,838,983				

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業				●	●						●

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2)「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち(福祉・健康)	対象範囲 (誰・何を対象に)	障がい者・児
		政策	1	地域福祉の充実	対象者数 (全住民に対する割合)	882 人 1.2 %
		施策	2	障がい者福祉の推進		
	総合戦略	基本目標			他市及び 民間での 同種事業 実施状況	県内各市町村
	取組要旨 (背景・経緯)	障害者総合支援法に基づき、障がい者の日常生活に必要なサービス等の提供を行う				
	取組指標 (終期の設定)	障がいの有無にかかわらず、相互に安心して暮らすことのできる地域社会の実現				

事務事業の実行 (D)	成果指標	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方		単位	R2	R3	R4
			目標	実績	目標	目標		
	1	支給決定者数	人	807	882	837	867	
	2							
活動指標	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方		単位	R2	R3	R4	
		目標	実績	目標	目標			
1	給付費用	千円	1,620,278	1,631,042	1,718,197	1,848,039		
2								

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4	4	4点：現在十分高く、今後も増加する 3点：現在十分高く、ニーズ変わらない 2点：今後も一定のニーズが見込まれる 1点：今後は減少する見込み 0点：ニーズはほとんどない、不明	自立支援給付事業における利用は、児童通所事業を中心に増加することが見込まれる
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	4	4	4点：法令等により市の実施と規定 3点：現状は民間の実施は困難 2点：市が実施した方がよい 1点：民間への移管等を検討 0点：市が実施する必要はない	障害者総合支援法及び児童福祉法に規定されている事業である
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4	4点：施策に十分貢献し、改善余地なし 3点：施策に貢献するが、改善余地あり 2点：手法の見直しにより改善可能 1点：施策貢献度低く、改善余地小さい 0点：施策への貢献度が低い	障がい者通所施設利用者食費負担額助成事業(扶助費)の廃止に取り組む	
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4	4点：目標達成率 90%以上 3点：目標達成率 70~90% 2点：目標達成率 50~70% 1点：目標達成率 30~50% 0点：目標達成率 30%未満	制度が広く周知されており、目標以上の成果が得られている
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4	4点：費用対効果は適正。類似事業なし 3点：費用対効果は適正。類似事業あり 2点：コスト削減余地あり。類似事業なし 1点：コスト削減余地あり。類似事業あり 0点：コストに対して効果がない	障がい者通所施設利用者食費負担額助成事業(扶助費)の廃止に取り組む	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4	4点：高い 3点：やや高い 2点：やや低い 1点：低い 0点：実施の必要なし	障がい者が住み慣れた地域で安心して生活するうえで、最も必要とされる制度の一つである	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	21	24	評価基準	評価の理由
	総合評価	B	A	A: 事業規模を拡大する B: 事務事業内容を改善する C: 現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	今後も様々な国等による事業取組への方針が示れることが想定されており、障がい者施策は更に充実すると考えられると同時に、既存事業の必要性も再評価することが必要であることから、現在市単事業により取り組んでいる食費負担については廃止する

最終評価	総合戦略会議	令和 3年 9月 16日 承認
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し定期的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年度の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 3 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	障がい者生活支援諸費						新規・継続・臨時	継続				
会計区分	一般	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費	大	12	障がい者生活支援諸費
事業期間(始)~(終)	H28 ~ R7		根拠法令等		甲斐市心身障害者認定文書料助成金交付要綱 甲斐市自殺防止対策協議会設置要綱								
事業概要	生活支援係の諸費として事務消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、障害児学童支援事業の委託料、心身障害者文書料助成費、自殺防止対策に係る普及啓発事業等の予算を計上。												
事業費推移(千円)	H30決算額	H31決算額	H2決算見込額	R3当初予算額	R4概算要求額								
国・県支出金	98	217	201	283	246								
起債	0	0	0	0	0								
その他	0	0	0	0	0								
一般財源	5,200	4,265	3,868	4,546	1,936								
総計(千円)	5,298	4,482	4,069	4,829	2,182								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業											

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業
2)「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち(福祉・健康)	対象範囲 (誰・何を対象に)	障がい者(児)
		政策	1	地域福祉の充実	対象者数 (全住民に対する割合)	500人 0.7%
		施策	2	障がい者福祉の推進・自殺防止対策の推進		
	総合戦略	基本目標			他市及び民間での同種事業実施状況	心身障害者認定文書料助成は本市独自の制度である。
	施策					
	取組要旨 (背景・経緯)	生活支援係の諸費として、事務消耗品や通知用封筒等の印刷製本費、手当等通知に係る通信運搬費のほか、障がい児学童支援事業の委託、心身障がい者認定文書料助成事業、自殺防止に係る普及啓発事業を実施。				
	取組目標 (終期の設定)	心身障がい者認定文書料助成事業については、近年の関係法令等の改正により障がい福祉サービス等の環境整備が図られてきていること、また県内自治体において当該市単独事業が実施されていないこと等から令和4年度に廃止する。				

分類	番号	上段：目標事項		単位	R2		R3	R4
		下段：計算式・考え方			目標	実績	目標	目標
成果指標 をのめ る か 成 果 ど	1	文書料助成率		%	19	16	19	
		助成件数/身体・精神手帳所持者数						
活動指標 のめ る か 成 果 ど	1	文書料助成件数		件	500	484	500	
		年間助成件数						
	2							

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

評価項目	評価		評価基準		分析(評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性)	
	今回	前回				
事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	3	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込みがある 0点:ニーズはほとんどない、不明	生活支援係の諸費の他、自殺防止対策事業など、市民ニーズは高い事業である
		市の関与	3	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	自殺防止対策計画に基づいた自殺防止対策事業は、引き続き行政の関与が必要
	有効性		3	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	実施事業のうち、心身障害者認定文書料助成事業は、本市独自のサービスであり、他の新規福祉サービスを充実させるために廃止に向け取り組む
		達成度	3	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	目標は概ね達成できている
	効率性		2	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	市単独事業である心身障害者認定文書料助成事業の廃止に取り組む
優先度		2	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	市単独事業である心身障害者認定文書料助成事業の廃止に取り組む	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	16	16	評価基準	評価の理由
	総合評価	E	E	A:事業規模を拡大する B:事務事業内容を改善する C:現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	心身障がい者認定文書料助成事業は、近年の関係法令等の改正により障がい福祉サービス等の環境整備が図られてきていること、また県内自治体において当該市単独事業が実施されていないこと等から令和3年度末で廃止する。

最終評価	総合戦略会議	令和 3年 9月 16日 承認
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年度の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 3 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	在宅福祉事業										新規・継続・臨時	継続
会計区分	一般	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	老人福祉費	大	11	在宅福祉事業
事業期間(始)~(終)	H30 ~ R8		根拠法令等										
事業概要	高齢者が住み慣れた地域社会の中で、可能な限り自立した日常生活を営めるよう、高齢者とその家族に対し、高齢者福祉サービスを行う。												
事業費推移(千円)	H30決算額	H31決算額	H2決算見込額	R3当初予算額	R4概算要求額								
国・県支出金	0	0	0	0	0								
起債	0	0	0	0	0								
その他	0	0	0	0	0								
一般財源	7,483	9,064	26,180	13,027	13,888								
総計(千円)	7,483	9,064	26,180	13,027	13,888								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業		評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業										

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1) 「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2) 「評価分類②」に該当(「●」有り)の事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち(福祉・健康)	対象範囲 (誰・何を対象に)	高齢者とその家族
		政策	3	高齢者保健福祉の充実	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
		施策	1	高齢者保健福祉の推進		
	総合戦略	基本目標			他市及び 民間での 同種事業 実施状況	
	施策					
	取組要旨 (背景・経緯)	介護保険サービスを使用せず自立した日常生活を送ることにより、介護保険料の上昇を抑える。				
	取組指標 (終期の設定)	介護保険制度に無いサービスや介護予防のための在宅福祉サービスを提供している。 介護保険事業計画の策定に合わせた見直しが必要になっている。				

事務事業の実行 (D)	成果指標	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方		単位	R2	R3	R4
			目標	実績	目標	目標		
	1	利用者数	人	1,290	1,622	1,650	1,650	
	2	事業の利用者の数						
活動指標	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方		単位	R2	R3	R4	
		目標	実績	目標	目標			
1	介護認定を受けていない人数	人	15,720	16,952	17,000	17,000		
2	年度末の介護認定を受けていない人							

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	評価 今回	2	前回	2	評価基準	分析(評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性)
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	2	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	一定の利用者がいる		
	有効性		事後・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	市が実施すべき事業である		
			事業・施策の目標達成のために有効か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	事業は有効な事業であるが、事業内容の見直しを行っていく必要あり		
	達成度		当初設定した成果指標が達成できたか	4	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	達成できた		
	効率性		効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	類似事業もあるが、費用対効果は適正である		
優先度		同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	高齢者施策として優先度はやや高い			

事務事業の改善 (A)	評価点合計	17	17	評価基準	評価の理由
	総合評価	B	B	A:事業規模を拡大する B:事務事業内容を改善する C:現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	高齢者が住み慣れた地域社会の中で生活ができるように、事業の見直しも必要

最終評価	総合戦略会議	令和 3年 9月 16日 承認
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年度の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 3 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	敬老祝金支給事業										新規・継続・臨時	継続
会計区分	一般	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	老人福祉費	大	13	敬老祝金支給事業
事業期間(始)~(終)	H30 ~ R8		根拠法令等										
事業概要	本市在住の高齢者に対し祝い金を支給し、その長寿を祝福し、敬老意識の発揚に努め、地域社会の平和と福祉の向上に寄与する。												
事業費推移(千円)	H30決算額	H31決算額	H2決算見込額	R3当初予算額	R4概算要求額								
国・県支出金	0	0	0	0	0								
起債	0	0	0	0	0								
その他	0	0	0	0	0								
一般財源	6,040	3,665	3,387	4,342	6,185								
総計(千円)	6,040	3,665	3,387	4,342	6,185								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業		評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業										

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1) 「評価分類①」が非該当(「○」無し)の事業 2) 「評価分類②」に該当(「●」有り)の事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち(福祉・健康)	対象範囲 (誰・何を対象に)	当該年度に88歳・100歳以上となる高齢者
		政策	3	高齢者保健福祉の充実	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
		施策	1	高齢者保健福祉の推進		
	総合戦略	基本目標			他市及び民間での同種事業実施状況	
	施策					
	取組要旨 (背景・経緯)	本市在住の高齢者に対し祝い金を支給し、その長寿を祝福し、敬老意識の発揚に努め、地域社会の平和と福祉の向上に寄与する。				
	取組指標 (終期の設定)	当該年度に88歳・100歳以上となる高齢者へ祝金を支給する				

事務事業の実行 (D)	成果指標	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方		単位	R2	R3	R4
			目標	実績		目標	目標	
	活動指標	番号			単位			
			目標	実績		目標	目標	
	1	該当者数		人				
	2	当該年度の該当者数	373	312				

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	評価 今回	2	評価 前回	2	評価基準	分析(評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性)
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	2	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	一定のニーズは見込まれる		
	有効性	達成度	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	市が実施する事業である		
		効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	事業内容等の見直しを行いながら行って行く		
	優先度	達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	概ね達成できた		
		優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	コスト削減に向けて、事業内容の見直しを行っていく		

事務事業の改善 (A)	評価点合計	14	14	評価基準	評価の理由
	総合評価	B	B	A:事業規模を拡大する B:事務事業内容を改善する C:現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	定期的に事業の見直しを行い事業の適正化に努める

最終評価	総合戦略会議	令和 3年 9月 16日 承認
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 3 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	高齢者社会活動推進事業										新規・継続・臨時	継続
会計区分	一般	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	老人福祉費	大	14	高齢者社会活動推進事
事業期間(始)~(終)	H30 ~ R8		根拠法令等										
事業概要	健康で豊かな老後づくりと社会参加のため、老人クラブ活動の健全育成と生きがい対策を推進する。												
事業費推移(千円)	H30決算額	H31決算額	H2決算見込額	R3当初予算額	R4概算要求額								
国・県支出金	1,909	1,890	1,659	1,832	1,830								
起債	0	0	0	0	0								
その他	0	0	0	0	0								
一般財源	3,039	3,151	2,669	3,141	3,145								
総計(千円)	4,948	5,041	4,328	4,973	4,975								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業		評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業										

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2)「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち(福祉・健康)	対象範囲 (誰・何を対象に)	老人クラブの活動
		政策	3	高齢者保健福祉の充実	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
		施策	1	高齢者保健福祉の推進		
	総合戦略	基本目標			他市及び 民間での 同種事業 実施状況	多くの自治体で類似事業を実施している。
	施策					
	取組要旨 (背景・経緯)	健康で豊かな老後づくりと社会参加のため、老人クラブ活動の健全育成と生きがい対策を推進する。				
	取組指標 (終期の設定)	自立した活動体として自主運営ができること。				

事務事業の実行 (D)	成果指標	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方		単位	R2	R3	R4
			目標	実績	目標	目標		
	1	助成団体の数	団体	58	48	50	50	
	2							
活動指標	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方		単位	R2	R3	R4	
		目標	実績	目標	目標			
1	老人クラブの組織率	%	42	35.3	36.8	36.8		
2	老人クラブ設置数÷136地区							

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	評価 今回	2	前回	2	評価基準	分析(評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性)
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	2	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	一定のニーズが見込まれる		
	有効性		事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	市が実施する事業である		
			事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	事業の在り方について検討の余地あり		
	達成度		当初設定した成果指標が達成できたか	3	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	概ね達成できた		
	効率性		効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の在り方について検討の余地あり		
優先度		同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	やや高い			

事務事業の改善 (A)	評価点合計	14	14	評価基準	評価の理由
	総合評価	B	B	A:事業規模を拡大する B:事務事業内容を改善する C:現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	必要な事業であるため、活性化策等の検討の余地あり

最終評価	総合戦略会議	令和 3年 9月 16日 承認
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰入金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年度の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 3 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	成年後見利用促進事業						新規・継続・臨時	新規				
会計区分	一般	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	老人福祉費	大	20	成年後見利用促進事業
事業期間(始)~(終)	R2	~	R8	根拠法令等		成年後見制度の利用の促進に関する法律 成年後見制度利用促進基本計画							
事業概要	認知症高齢者や知的障害者等、判断能力が十分でない方の権利擁護・意思決定支援を地域で推進し、成年後見制度の利用が必要な人が制度を利用できる体制整備を進める。												
事業費推移(千円)	H30決算額	H31決算額	H2決算見込額	R3当初予算額	R4概算要求額								
国・県支出金	0	0	0	0	0								
起債	0	0	0	0	0								
その他	0	0	0	0	0								
一般財源	0	0	21	344	594								
総計(千円)	0	0	21	344	594								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業		評価分類① (性質)	義務的経費	法定受託経費	内部管理経費	維持補修経費	指定管理事業経費	単年事業経費	評価分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業										

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業
2)「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心にくらせるまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	認知症高齢者等判断能力が低下している人
		政策	3	高齢者保健福祉の充実	対象者数 (全住民に対する割合)	1454 人 1.9 %
		施策	1	高齢者保健福祉の推進	他市及び民間での同種事業実施状況	甲府市：社会福祉協議会に委託 山梨市：市直営 その他の市町：検討中
	総合戦略	基本目標				
	施策					
	取組要旨 (背景・経緯)	高齢社会において、判断能力が十分でない人の日常生活・財産管理を社会全体で支えるため、制度を利用できるような地域体制の構築、制度の必要な人を発見し、適切に必要な支援につなげる地域連携の仕組み(権利擁護支援の地域連携ネットワーク)を整備する。				
	取組目標 (終期の設定)	①地域連携ネットワークの中核機関の設置、運営 ②市の成年後見利用促進計画の策定 ③地域において法律・福祉の専門職団体や関係機関が連携体制を強化し、自発的に協力する体制づくりを進める協議会の設置・運営				

事務事業の実行 (D)	成果指標	番号	上段：目標事項		単位	R2	R3	R4	
			下段：計算式・考え方			目標	実績	目標	目標
	目標	1	中核機関の設置				—	準備会	設置
		2	成年後見制度に関する相談件数	件		48	50	55	
活動指標	番号	上段：目標事項		単位	R2	R3	R4		
		下段：計算式・考え方			目標	実績	目標	目標	
目標	1	中核機関設置にむけた検討会等の開催回数	回		5	5	—		
	2	成年後見制度等の相談窓口を知っている人の割合	%		8.4	—	—		
			計画策定のアンケートにて調査						

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点：現在十分高く、今後も増加する 3点：現在十分高く、ニーズ変わらない 2点：今後も一定のニーズが見込まれる 1点：今後は減少する見込み 0点：ニーズはほとんどない、不明	分析(評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性)	現段階では具体的なニーズは見えてこないが、取り組みを推進することで埋もれているニーズの掘り起こしができる。少子高齢化に伴い認知症者の増加も見込まれるため。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	4	4点：法令等により市の実施と規定 3点：現状は民間の実施は困難 2点：市が実施した方が良い 1点：民間への移管等を検討 0点：市が実施する必要はない	法及び国の基本計画において、市町村の役割(努力義務)となっている。 計画に係るKPIとしてR3年度末までにすべての市町村で中核機関の整備、協議会の設置、市町村計画の策定が設定されている。	
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点：施策に十分貢献し、改善余地なし 3点：施策に貢献があるが、改善余地あり 2点：手法の見直しにより改善可能 1点：施策貢献度低く、改善余地小さい 0点：施策への貢献度が低い	取り組み始めたばかりで手段・手法は確率されていない状態であるため、取り組みながら見直しをし評価していく。		
	達成度	当初設定した成果指標が達成できたか		4点：目標達成率 90%以上 3点：目標達成率 70~90% 2点：目標達成率 50~70% 1点：目標達成率 30~50% 0点：目標達成率 30%未満	---		
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点：費用対効果は適正。類似事業なし 3点：費用対効果は適正。類似事業あり 2点：コスト削減余地あり。類似事業なし 1点：コスト削減余地あり。類似事業あり 0点：コストに対して効果がない	類似事業はない。		
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点：高い 3点：やや高い 2点：やや低い 1点：低い 0点：実施の必要なし	国の基本計画に係るKPIが設定されている。		

事務事業の改善 (A)	評価点合計	15	0	評価基準	評価の理由
	総合評価	C		A：事業規模を拡大する B：事務事業内容を改善する C：現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D：現事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	R2より実施。現在準備段階であるため、制度を利用できるような地域体制の構築し、地域連携の仕組み(権利擁護支援の地域連携ネットワーク)を整備する。

最終評価	総合戦略会議	令和 3年 9月 16日 承認
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。 また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し定期的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年度の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 3 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	01	次世代育成支援対策事業					新規・継続・臨時	継続					
会計区分	一般	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	大	12	次世代育成支援対策事
事業期間(始)~(終)	28		~		37		根拠法令等	甲斐市ファミリーサポートセンター実施要綱他(甲斐市短期支援事業実施要綱・子育てひろば実施)					
事業概要	ファミリーサポートセンター事業、子育てひろば事業、子育て短期支援事業を実施し、子育て教室や学習会等を開催する。												
事業費推移(千円)	H30決算額	H31決算額	H2決算見込額	R3当初予算額	R4概算要求額								
国・県支出金	1,455	1,588	1,529	1,562	1,894								
起債	0	0	0	0	0								
その他	0	0	0	0	0								
一般財源	2,186	2,066	1,736	2,410	2,922								
総計(千円)	3,641	3,654	3,265	3,972	4,816								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業	●										

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2)「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	生後3か月~小学校6年生の児童をもつ保護者
		政策	2	切れ目のない子ども・子育て支援の充実	対象者数 (全住民に対する割合)	9000 人 11.9 %
		施策	3	子育て家庭に向けた支援		
	総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援	他市及び 民間での 同種事業 実施状況	県内市町村
		施策	1	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援		
	取組要旨 (背景・経緯)	次世代育成のための包括的な支援の実現のため、子育て世帯を支援する事業を実施するものである。				
取組指標 (終期の設定)	ファミリーサポートセンター事業、子育てひろば事業、子育て短期支援事業を実施し、子育て教室や学習会等を開催する。					

事務事業の実行 (D)	成果指標 をのめ るべき 指標 か成 果ど	1	上段：目標事項 下段：計算式・考え方	単位	R2	R3	R4	
			利用回数(ファミリー・サポート・センター)	回	4,600	2,275	4,600	4,600
	活動指標 のめ るべき 指標 か成 果ど	1	会員登録数(ファミリー・サポート・センター)	人	820	875	820	820
			依頼会員、協力会員、両方会員の合計値					
		2						

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	子育てに関する支援については、今後も一定の需要があると考えられる。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	3	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	幅広い支援が必要であり、行政との連携が必要なケースもあり、民間の実施は困難である。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	子育て世帯に対し、一定の貢献をしていると考えられるが、一部の事業内容について、改善できると考えられる。	
	達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	1	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	新型コロナウイルス感染症の影響により、活動を控えていたこともあり、この実績だけの評価は困難である。	
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	本事業は、多様な事業内容を含むため、内容によっては、類似事業がある。	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	総合戦略の重点的取り組みにも挙げられており、優先度は高いと考えられる。	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	16	18	評価基準	評価の理由
	総合評価	C	B	A:事業規模を拡大する B:事務事業内容を改善する C:現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	子育て中の保護者の日常生活を支援するため、また、安心して働くことができる環境整備のため、育児の援助活動を相互間で行うファミリーサポートセンター事業は、欠かせないものである。また、育児に関する相談、子育て世代間の交流に寄与しており、今後も継続した支援を行う必要がある。

最終評価	総合戦略会議	令和 3年 9月 16日 承認
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し定期的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年度の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 3 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	放課後児童健全育成事業						新規・継続・臨時	継続				
会計区分	一般	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	5	児童館費	大	11	放課後児童健全育成事業
事業期間(始)~(終)	28		~		37		根拠法令等	甲斐市放課後児童健全育成事業実施要綱					
事業概要	放課後児童健全育成事業の運営												
事業費推移(千円)	H30決算額		H31決算額		H2決算見込額		R3当初予算額		R4概算要求額				
国・県支出金	18,367		17,714		41,225		25,642		29,471				
起債	0		0		0		0		0				
その他	24,954		26,269		18,597		26,037		25,920				
一般財源	0		0		0		0		0				
総計(千円)	43,321		43,983		59,822		51,679		55,391				

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業	●										

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業
2)「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	小学1~6年の児童で、就学等の理由や 部活動に保護者の保護が受けられない児童
		政策	2	切れ目のない子ども・子育て支援の充実		
		施策	3	子育て家庭に向けた支援		
	総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援	他市及び 民間での 同種事業 実施状況	他市町村も同様に実施
		施策	1	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援		
		取組要旨 (背景・経緯)	保護者や同居者の就労等により、放課後帰宅しても家庭において適切な保護が受けられない児童に、家庭に代わる生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行うことにより、その児童の健全な育成を図る。			
	取組指標 (終期の設定)	仕事と子育ての両立支援を図る。				

事務事業の実行 (D)	成果指標	1	上段：目標事項	登録者率	%	R2	R3	R4
			下段：計算式・考え方					
	目標	2	登録者数/小学1~6年全児童数	25	36	35	33	
			実施箇所数	29	24	24	23	
		2	放課後児童クラブ(教室)数					
	活動指標	1	登録者数	1,000	1,436	1,400	1,350	
放課後児童クラブの登録者数								
	2							

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4	4点：現在十分高く、今後も増加する 3点：現在十分高く、ニーズ変わらない 2点：今後は一定のニーズが見込まれる 1点：今後は減少する見込み 0点：ニーズはほとんどない、不明	ひとり親世帯や共働き世帯等に減少傾向がないことから、今後もニーズは変わらない。
		市の関与	今後行政が関与する必要があるか	2	2	4点：法令等により市の実施と規定 3点：現状は民間の実施は困難 2点：市が実施した方がよい 1点：民間への移管等を検討 0点：市が実施する必要はない	児童館機能も兼ね、児童館施設にて放課後児童クラブ(教室)を実施していることから、市が実施した方がよい。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	3	4点：施策に十分貢献し、改善余地なし 3点：施策に貢献するが、改善余地あり 2点：手法の見直しにより改善可能 1点：施策貢献度低く、改善余地小さい 0点：施策への貢献度が低い	少人数学級の導入により、学校の空き教室の利用が難しくなることから、利用状況を把握し、今後も継続して運用できるよう改善を図る。	
	達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4	4点：目標達成率 90%以上 3点：目標達成率 70~90% 2点：目標達成率 50~70% 1点：目標達成率 30~50% 0点：目標達成率 30%未満	放課後児童クラブ(教室)数：82.76% 新型コロナウイルス感染症の影響から利用率が低下したことなどから、登録者数が目標の教室数を利用するまでに至らなかったため。	
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4	4点：費用対効果は適正。類似事業なし 3点：費用対効果は適正。類似事業あり 2点：コスト削減余地あり。類似事業なし 1点：コスト削減余地あり。類似事業あり 0点：コストに対して効果がない	各放課後児童クラブ(教室)は最低限の支援員で運用しており、費用対効果は適正。 他に類似事業がないため、統合や連携はできない。	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	3	4点：高い 3点：やや高い 2点：やや低い 1点：低い 0点：実施の必要なし	放課後における児童の健全な育成を図ることを目的としているため、優先度はやや高い。	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	18	20	評価基準	評価の理由
	総合評価	B	B		
A: 事業規模を拡大する B: 事務事業内容を改善する C: 現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する				少人数学級の導入により、学校の空き教室の利用が難しくなることから、利用状況等を把握し、受け入れ計画を見直すことで適正な利用を促進する。	

最終評価	総合戦略会議	令和 3年 9月 16日	承認
	承認	[特記事項]	

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。 また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し定期的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年度の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 3 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	児童福祉諸費						新規・継続・臨時	継続					
会計区分	一般	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉諸費	大	10	児童福祉諸費
事業期間(始)~(終)	H28 ~ R6		根拠法令等		民間保育所運営費補助金交付要綱								
事業概要	保育所等入所などに伴う事務経費、保育士研修経費、保育料徴収に伴う納付書等印刷製本費、法令外負担金												
事業費推移(千円)	H30決算額		H31決算額		H2決算見込額		R3当初予算額		R4概算要求額				
国・県支出金	0		12,889		0		0		0				
起債	0		0		0		0		0				
その他	50		34		24		24		24				
一般財源	4,885		4,035		6,763		3,863		3,855				
総計(千円)	4,935		16,958		6,787		3,887		3,879				

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業													
総合戦略 取組事業													
	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費					評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1) 「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2) 「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	市内保育園の在籍児童及び保護者
		政策	切れ目のないこども・子育て支援の充実	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
		施策	保育園・幼稚園等の充実		
	総合戦略	基本目標	自ずと子育てのための包括的な支援	他市及び民間での同種事業実施状況	全国の市町村で実施
		施策	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援		
	取組要旨 (背景・経緯)	少子化とはいえ、要保育児童の増加は顕著であり、少子化対策とともに、子育て支援施策の充実・向上が求められている。			
取組目標 (終期の設定)	保育を必要とする児童を預かり、その児童を心身ともに健やかに安全に保育する。				

事務事業の実行 (D)	成果指標	番号	上段：目標事項	単位	R2		R3		R4	
			下段：計算式・考え方		目標	実績	目標	目標		
	1	園児の充足率	%	100	92.32	100	100			
	2	充足率=在籍児童数/定員(4月1日現在)								
	1	在籍児童数	人	10,000	10270	10,000	10,000			
	2	年間延べ在籍児童数								

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	評価 今回	4	前回	4	評価基準	分析(評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性)
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	4	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない			
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い				
	達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満				
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない				
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし				

事務事業の改善 (A)	評価点合計	24	24	評価基準	評価の理由
	総合評価	C	C	A: 事業規模を拡大する B: 事務事業内容を改善する C: 現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D: 現段階で縮小・改善・廃止の余地あり E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	本市における幼児教育・保育に対するニーズは今後も継続するものと見込んでおり、今後も保育の必要性に對し適正な認定事務及び保育料の算定のための必要経費を計上。また、保育士の資質向上のための研修を行う。保育園運営への援助や市内保育園運営の充実のため、私立保育所等への保険金の助成を引き続き実施する必要がある。

最終評価	総合戦略会議	令和 3年 9月 16日 承認
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し定期的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 3 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	保育園運営事業						新規・継続・臨時	継続					
会計区分	一般	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	大	10	児童福祉諸費
事業期間(始)~(終)	H28 ~ R6		根拠法令等		児童福祉法								
事業概要	園舎等老朽化に伴い松島保育園及び双葉西保育園の良好な保育環境を確保する												
事業費推移(千円)	H30決算額		H31決算額		H2決算見込額		R3当初予算額		R4概算要求額				
国・県支出金	0		0		0		0		0				
起債	84,600		112,500		374,300		80,500		0				
その他	0		0		0		0		0				
一般財源	4,738		27,672		21,980		6,840		0				
総計(千円)	89,338		140,172		396,280		87,340		0				

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業	●		●	●	●	●				●

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1) 「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2) 「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標		対象範囲 (誰・何を対象に)	
		政策		対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
	総合戦略	基本目標		他市及び 民間での 同種事業 実施状況	
		施策			
取組要旨 (背景・経緯)					
取組指標 (終期の設定)					

分類	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方		単位	R2		R3	R4
		目標	実績		目標	目標		
成果 指標 をの め ら れ な い か 成 果 ど	1	目標						
		目標						
	2	目標						
		目標						
活動 指標 の め ら れ な い か 成 果 ど	1	目標						
		目標						
	2	目標						
		目標						

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

評価項目	評価		評価基準	分析(評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性)
	今回	前回		
必要性 ニーズ 市の 関与	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
	今後も行政が関与する必要があるか	2	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし

事務事業の改善(A)	評価点合計	19	19	評価基準	評価の理由 保育園運営事業については、平成23年度から整備を行い、令和3年度に終了見込のため事業規模を縮小する
	総合評価	E	A	A: 事業規模を拡大する B: 事務事業内容を改善する C: 現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	

最終評価	総合戦略会議	令和 3年 9月 16日 承認
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し定期的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年度の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 3 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	特別保育事業						新規・継続・臨時	継続				
会計区分	一般	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	4	保育所費	大	12	特別保育事業
事業期間(始)~(終)	~		根拠法令等		児童福祉法								
事業概要	私立施設(市内外の対象施設)が行う各事業に対する委託料・補助金												
事業費推移(千円)	H30決算額	H31決算額	H2決算見込額	R3当初予算額	R4概算要求額								
国・県支出金	23,302	29,887	36,121	32,639	33,667								
起債	0	0	0	0	0								
その他	168	205	87	70	70								
一般財源	22,345	18,582	21,960	26,436	26,773								
総計(千円)	45,815	48,674	58,168	59,145	60,510								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業	●										

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業
2)「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	市内外の私立園(保育園・こども園・小規模・幼稚園)
	政策	2	切れ目のない子ども・子育て支援の充実	対象者数 (全住民に対する割合)		人 %
	施策	4	保育園・幼稚園等の充実			
	総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援	他市及び民間での同種事業実施状況	有
	施策	1	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援			
	取組要旨 (背景・経緯)	保育ニーズの高まりにより、新たな「子ども・子育て支援新制度」が平成27年度から創設され、更に保育の質と量の拡充が求められる。				
取組指標 (終期の設定)	市と保育所等の施設との連携により利用者に対し事業内容の周知を行い、利用者からの高いニーズを維持している。今後も新たに想定される国の支援施策にも注視し、本事業の強化を図るとともに子育て家庭へ地域ぐるみでの支援体制を継続的に進めていく。					

分類	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方		単位	R2		R3	R4
		目標	実績		目標	目標		
成果指標 をの何 求め よう 思 わ ない か 果 ど	1	延長保育促進事業利用延べ人数		人	13,000	12,209	13,000	13,000
		実績報告による延べ利用人数						
	2	病児・病後児保育事業利用延べ人数		人	400	447	400	400
		実績報告による延べ利用人数						
活動指標 のめ 成 に 果 す か 何 を 行 う た	1	延長保育促進事業実施園		園	11	8	11	11
		実績報告による実施園数						
	2	病児・病後児保育事業実施園		園	1	2	2	2
		実績報告による実施園数						

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

評価項目	評価		評価基準	分析(評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性)	
	今回	前回			
必要性	ニーズ	4	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	制度に対する利用者のニーズは高く、3年度から新たに医療ケア児に対する事業の拡大を行っており、今後も利用の増加が見込まれる。
	市の関与	4	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	国の実施要綱により市町村が実施主体等に位置付けられており、今後も関与する必要がある。
有効性	事業・施策の目標達成のため	4	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	市と保育所等の施設との情報共有と連携が図られており、利用者への貢献度(サービス)が高い状況が維持できている。
	達成度	4	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	新型コロナウイルス感染症に対する環境変化により、利用の低下がみられたが、高いニーズは変わらず維持しており、目標の達成が図られた。
優先度	効率性	4	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	利用サービスに対する費用支援については、国及び県の補助基準により補助額が規定されている。また、これに類する事業はない。
	優先度	4	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	市総合計画に位置付けられており、利用者のニーズも高いことから優先度は高い。

事務事業の改善(A)	評価点合計	24	24	評価基準	評価の理由
	総合評価	C	C	A:事業規模を拡大する B:事務事業内容を改善する C:現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	平成27年度から国の主要施策として展開しているほか、市の重点支援事業として位置づけられている。

最終評価	総合戦略会議	令和 3年 9月 16日 承認
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。 また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し定期的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算 市長査定事業	評価該当年度の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 3 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	人間ドック事業						新規・継続・臨時	継続				
会計区分	一般	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康推進費	大	5	人間ドック事業
事業期間(始)~(終)	H28 ~ R6		根拠法令等		健康増進法								
事業概要	疾病の早期発見・早期治療に繋げること及び健診結果を踏まえた保健指導を行うことにより健康の増進を図る。												
事業費推移(千円)	H30決算額	H31決算額	H2決算見込額	R3当初予算額	R4概算要求額								
国・県支出金	0	0	0	0	0								
起債	0	0	0	0	0								
その他	11,287	12,310	11,520	4,557	4,557								
一般財源	90,860	99,781	92,736	112,703	113,743								
総計(千円)	102,147	112,091	104,256	117,260	118,300								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業	●										

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2)「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	
		政策	4	健康づくり・医療の充実		
		施策	1	健康づくりの推進	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
	総合戦略	基本目標	4	人がつながり活力を生み出すまちづくり	他市及び 民間での 同種事業 実施状況	各市町村で実施
		施策	2	相互扶助による助け合いのまちづくりの推進		
	取組要旨 (背景・経緯)	人間ドックを含む健康診査については、健康増進法に基づき市町村での実施が義務づけられており、住民の健康を保持増進するためには健康診査は重要であり、今後も継続していく必要がある。				
取組指標 (終期の設定)	市民を対象に人間ドック事業を実施することで疾病を早期に発見し、早期治療に繋げること及び健診結果を踏まえた保健指導を行うことにより、疾病の予防及び生涯にわたる健康の増進に向けた自主的な努力を促進させる。					

分類	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方		単位	R2		R3		R4	
		目標	実績		目標	実績	目標	実績		
成果指標 をのめ る か 果 ど	1	人間ドック受診者数	%		63	66	63	63		
	2	基本健診+特定健診の対象者の3割								
活動指標 のめ る か 果 ど	1	人間ドック対象者の把握	人		6,255	6,149	6,255	6,255		
	2	基本健診+特定健診の対象者の3割								

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

評価項目	評価		評価基準		分析(評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性)
	今回	前回			
事務事業の検証 (C)	必要性	4	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	近年受診者が増加している状況から、市民の関心は高い。
	市との関与	4	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	人間ドックを含む健康診査については、健康増進法に基づき市町村での実施が義務づけられている。
	有効性	3	3	4点:事業に十分貢献し、改善余地なし 3点:事業に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:事業貢献度低く、改善余地小さい 0点:事業への貢献度が低い	近年受診者が増加している人間ドックについて、個人負担金を検討する等、総合健診と併せて体制を見直す必要がある。
	達成度	4	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	人間ドック受診者は %であり年々増加している。
効率性	3	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	近年受診者が増加している人間ドックについて、個人負担金を検討する等、総合健診と併せて体制を見直す必要がある。	
優先度	3	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	健康増進法に基づき市町村での実施が義務づけられており、住民の健康を保持増進するためには健康診査は重要であり、今後も継続していく必要がある。	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	21	21	評価基準	評価の理由
	総合評価	B	C	A:事業規模を拡大する B:事務事業内容を改善する C:現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D:現事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	

最終評価	総合戦略会議	令和 3年 9月 16日 承認
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 3 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	自立経営体確保、育成促進事業				新規・継続・臨時	継続
会計区分	一般	款 6	農林水産業費 項 1	農業費 目 3	農業振興費 大 5	自立経営体確保、育成促進事業	
事業期間(始)~(終)	H28 ~ R8		根拠法令等		甲斐市農業振興事業補助金交付要綱、農業次世代人材投資資金交付事業費補助金交付要綱		
事業概要							
事業費推移(千円)	H30決算額	H31決算額	H2決算見込額	R3当初予算額	R4概算要求額		
国・県支出金	13,077	6,750	6,000	9,000	12,000		
起債	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0		
一般財源	1,539	1,050	1,050	1,050	1,050		
総計(千円)	14,616	7,800	7,050	10,050	13,050		

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価分類① (性質)	義務的経費	法定受託経費	内部管理経費	維持補修経費	指定管理事業経費	単年事業経費	評価分類② (重点)	当初予算市長査定事業
総合戦略 取組事業	●					●					

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1) 「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2) 「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	補助対象団体の運営及び新規認定就農者の活動支援
		政策	1	魅力ある農林業の振興	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
		施策	1	農業の担い手養成		
	総合戦略	基本目標	1	安定した雇用を創出する産業振興	他市及び民間での同種事業実施状況	
		施策	2	地域産業イノベーションの推進		
	取組要旨 (背景・経緯)	担い手育成、地産地消推進、特産物PRの面で農業振興、環境安全を図っていくことを目的とする。				
取組指標 (終期の設定)	担い手育成団体等への活動補助を行い、地産地消の推進・耕作放棄地の解消等による農業振興の確立を目標とする。棚田保存会においては、後継者を確保することによる継続的な棚田景観保存活動も目標としていく。					

事務事業の実行 (D)	成果指標 をの何れを求めようとするのか(果ど)	目標	1	耕作放棄地の面積(自立経営農業振興会)	ha	目標	実績	R3 目標	R4 目標
			2	保存会会員数(棚田等農耕文化保存研究会)	人	64	71	64	64
	活動指標 のめ成に果(何を掲げるうた)	目標	1	研修・講習等の活動日数(自立経営農業振興会)	日	27	36	27	27
			2	活動日数(棚田等農耕文化保存研究会)	日	16	9	16	16
		目標	1	研修・講習等の活動日数(自立経営農業振興会)	日	12	64	12	12
			2	活動日数(棚田等農耕文化保存研究会)	日				

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	今回	3	前回	3	評価基準	分析(評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性)
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	3	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない			
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い				
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	2	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満			
	優先度	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない			
		優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし			

事務事業の改善 (A)	評価点合計	18	18	評価基準	評価の理由
	総合評価	B	B	A: 事業規模を拡大する B: 事務事業内容を改善する C: 現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D: 現事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	

最終評価	総合戦略会議	令和 3年 9月 16日	承認
	承認	[特記事項]	

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し定期的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 3 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	甲斐市農業活性化事業						新規・継続・臨時	継続
会計区分	一般	款 6	農林水産業費	項 1	農業費	目 3	農業振興費	大 14	甲斐市農業活性化事業
事業期間(始)~(終)	H28 ~ R8		根拠法令等		農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律、甲斐市農業振興事業補助金交付要綱				
事業概要	甲斐市産の農産物、農産加工品のPRを行い、就農・営農意欲を高め、作物の耕作面積を拡大させ耕作放棄地の解消を目指す。								
事業費推移(千円)	H30決算額	H31決算額	H2決算見込額	R3当初予算額	R4概算要求額				
国・県支出金	0	0	0	0	0				
起債	0	0	0	0	0				
その他	0	120	360	360	360				
一般財源	2,800	2,680	2,440	2,440	2,990				
総計(千円)	2,800	2,800	2,800	2,800	3,350				

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的経費	法定受託経費	内部管理経費	維持補修経費	指定管理事業経費	単年事業経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業	●					●	●				

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2)「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力あふれるまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	地域農業者、新たな担い手、流通直売関係団体等	
		政策	1	魅力ある農林業の振興		対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
		施策	1	農林業の担い手養成			
	総合戦略	基本目標	1	安定した雇用を創出する産業振興	他市及び民間での同種事業実施状況		
		施策	3	地域資源の再発見と販路拡大支援			
		取組要旨 (背景・経緯)	農山漁村における居住者、滞在者を増やすという視点から対策を推進するもので、赤坂地区においてモデル事業として、トマト栽培の施設を整備し、核となる作物として特産化を目指す。				
取組指標 (終期の設定)	地域特産品として新たな農作物のブランド化を目指すとともに、新たな担い手を確保(農業経営者)する。						

分類	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方		単位	R2		R3	R4
		目標	実績		目標	目標		
成果指標 をの何 求め るな いか 果ど	1	計画地域(甲斐市内)の農業者数(新たな担い手)	t	3	6	3	3	
		新たな担い手となった人数						
活動指標 のめ 成に 果 を 得 る う た	1	トマトの生産量	t	28	29	28	28	
		市で設置したハウス2,000㎡での生産量						
	2	さつまいもの生産量	t	10	4.6	10	10	
		耕作放棄地を再生したほ場での生産量						

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

	評価項目	評価		評価基準	分析(評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性)
		今回	前回		
事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ 市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
		市の関与 今後も行政が関与する必要があるか	1	1	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
	有効性 事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	
	達成度 当初設定した成果指標が達成できたか	2	0	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	
	効率性 効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	
	優先度 同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	14	12	評価基準	評価の理由
	総合評価	B	B		
				A: 事業規模を拡大する B: 事務事業内容を改善する C: 現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	耕作放棄地の解消及び収益性の高い農産物の栽培に取り組んでいることから、引き続き現状維持が妥当と考える。

最終評価	総合戦略会議	令和 3年 9月 16日	承認
	承認	[特記事項]	

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。
	3	内部管理経費	また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	4	維持補修経費	事業継続のため年々持続し定期的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	5	指定管理事業経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	6	単年事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
分類②	1	当初予算 市長査定事業	評価該当年度の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 3 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	地域おこし協力隊員費						新規・継続・臨時	継続				
会計区分	一般	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	大	18	地域おこし協力隊員費
事業期間(始)~(終)	H28		~	R6		根拠法令等							
事業概要	都市に生活の拠点を置く住民を、本市の農業の新たな担い手として育成するとともに、地域に定着させる。												
事業費推移(千円)	H30決算額		H31決算額		R2決算見込額		R3当初予算額		R4概算要求額				
国・県支出金	0		0		0		0		0				
起債	0		0		0		0		0				
その他	0		0		0		0		0				
一般財源	11,111		11,105		11,472		13,603		13,354				
総計(千円)	11,111		11,105		11,472		13,603		13,354				

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業	●										

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業
2)「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	
		政策	1	魅力ある農林業の振興		
		施策	4	都市農村交流の推進		対象者数 (全住民に対する割合)
	総合戦略	基本目標	2	都市と自然の魅力を活かした定住促進	他市及び 民間での 同種事業 実施状況	
		施策	2	若年層の定着とU・Iターン促進		
		取組要旨 (背景・経緯)	農村を取り巻く環境として、農業従事者の高齢化や担い手の減少、耕作放棄地の増加等の課題を抱え、農業生産活動の低下や農村景観への影響が懸念されている。三大都市圏をはじめとする政令指定都市等に生活の拠点を置く住民を、本市の農業の新たな担い手として育成するとともに、地域に定着させる。			
取組指標 (終期の設定)	地域おこし協力隊を任用し、農林業の振興に関する活動により市の農林業を活性化させ、任用期間終了後に、引き続き市内に在住・活動してもらう。					

事務事業の実行 (D)	成果指標	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方		単位	R2		R3		R4	
			目標	実績		目標	目標				
	目標	1	協力隊活動終了後の市内への定住			人	—	—	1	1	
			任期終了後の市内への定住者数								
	活動指標	1	活動時間			日	720	480	720	720	
			240日×3人								
目標	2										

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	2	4点：現在十分高く、今後も増加する 3点：現在十分高く、ニーズ変わらない 2点：今後も一定のニーズが見込まれる 1点：今後は減少する見込み 0点：ニーズはほとんどない、不明	分析(評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性)
			市との関与	今後行政が関与する必要があるか	4	4	
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	3	4点：施策に十分貢献し、改善余地なし 3点：施策に貢献するが、改善余地あり 2点：手法の見直しにより改善可能 1点：施策貢献度低く、改善余地小さい 0点：施策への貢献度が低い		
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	4	4点：目標達成率 90%以上 3点：目標達成率 70~90% 2点：目標達成率 50~70% 1点：目標達成率 30~50% 0点：目標達成率 30%未満	
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4	4点：費用対効果は適正。類似事業なし 3点：費用対効果は適正。類似事業あり 2点：コスト削減余地あり。類似事業なし 1点：コスト削減余地あり。類似事業あり 0点：コストに対して効果がない		
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	3	4点：高い 3点：やや高い 2点：やや低い 1点：低い 0点：実施の必要なし		

事務事業の改善 (A)	評価点合計		18	20	評価基準	評価の理由
	総合評価	今回	前回	B		
<p>A：事業規模を拡大する B：事務事業内容を改善する C：現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する</p>						2名の隊員については、引き続き甲斐市に定住し、新規就農している。一定の成果が出ていることから、現状維持が妥当と考える。

最終評価	総合戦略会議	令和 3年 9月 16日 承認
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し定期的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 3 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	中北部活性化事業						新規・継続・臨時	継続				
会計区分	一般	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	中北部活性化事業費	大	1	中北部活性化事業
事業期間(始)~(終)	H28 ~ R6		根拠法令等										
事業概要	甲斐駒島梅の里クラインガルテンの管理運営												
事業費推移(千円)	H30決算額		H31決算額		R2決算見込額		R3当初予算額		R4概算要求額				
国・県支出金	1,131		0		0		0		0				
起債	0		0		0		0		0				
その他	23,056		19,832		19,594		21,166		20,544				
一般財源	0		0		0		0		0				
総計(千円)	24,187		19,832		19,594		21,166		20,544				

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業	●										

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1) 「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2) 「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	指定管理者 利用者 市内外住民	
		政策	1	魅力ある農林業の振興			
		施策	4	都市農村交流の推進			
		総合戦略	基本目標	2	都市と自然の魅力を活かした定住促進	他市及び 民間での 同種事業 実施状況	北杜市・南アルプス市
			施策	3	関係人口の創出・拡大		
		取組要旨 (背景・経緯)	衰退していく農業のノウハウを絶やすことなく、次世代に継承すると共に、遊休農地を保全しながら環境対策も取り、有効利用することにより中北部地域の拠点として活力あふれるまちづくりを進める。				
	取組目標 (終期の設定)	都市住民と農村住民との人的交流によって、中北部地域の活性化及び、地域の有する公益的機能の活性化を図ることにより、美しい「山里」の景観と生活文化を再生・創造する					

事務事業の実行 (D)	成果指標	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方		単位	R2	R3	R4
			目標	実績	目標	目標		
	1	利用者数	人	20,000	23,066	20,000	20,000	
	2							
	活動指標	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方		単位	R2	R3	R4
			目標	実績	目標	目標		
1	交流事業回数	回	16	8	16	16		
2								

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	2	4点：現在十分高く、今後も増加する 3点：現在十分高く、ニーズ変わらない 2点：今後も一定のニーズが見込まれる 1点：今後は減少する見込み 0点：ニーズはほとんどない、不明	分析(評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性)
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	4	4	4点：法令等により市の実施と規定 3点：現状は民間の実施は困難 2点：市が実施した方がよい 1点：民間への移管等を検討 0点：市が実施する必要はない	
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	3	4点：施策に十分貢献し、改善余地なし 3点：施策に貢献があるが、改善余地あり 2点：手法の見直しにより改善可能 1点：施策貢献度低く、改善余地小さい 0点：施策への貢献度が低い		
	達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4	4点：目標達成率 90%以上 3点：目標達成率 70~90% 2点：目標達成率 50~70% 1点：目標達成率 30~50% 0点：目標達成率 30%未満		
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	3	4点：費用対効果は適正。類似事業なし 3点：費用対効果は適正。類似事業あり 2点：コスト削減余地あり。類似事業なし 1点：コスト削減余地あり。類似事業あり 0点：コストに対して効果がない		
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	3	4点：高い 3点：やや高い 2点：やや低い 1点：低い 0点：実施の必要なし		

事務事業の改善 (A)	評価点合計	18	19	評価基準	評価の理由
	総合評価	B	B	A：事業規模を拡大する B：事務事業内容を改善する C：現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	

最終評価	総合戦略会議	令和 3年 9月 16日 承認
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰入金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年度の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 3 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	土地改良事業						新規・継続・臨時	継続				
会計区分	一般	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費	大	1	土地改良事業
事業期間(始)~(終)	H28 ~ R8		根拠法令等		土地改良法・農業基盤整備促進事業実施要綱・土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱・山梨県特産農産物生産支援整備事業実施要綱								
事業概要	市の平地等において効果的で安定的な農業営業に取り組めるよう必要な農業基盤整備(農道や農業用水路の改修)を行い利便性を高める。												
事業費推移(千円)	H30決算額	H31決算額	R2決算見込額	R3当初予算額	R4概算要求額								
国・県支出金	24,680	15,650	5,752	14,252	20,950								
起債	26,000	23,600	9,800	13,800	16,400								
その他	22,500	18,000	18,000	19,061	6,300								
一般財源	13,422	15,411	14,549	8,134	13,150								
総計(千円)	86,602	72,661	48,101	55,247	56,800								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業											

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2)「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	農業生産に係る組織及び農業生産者
		政策	1	魅力ある農林業の振興	対象者数 (全住民に対する割合)	9,400 人 12.5 %
		施策	3	農林業基盤整備の推進	他市及び 民間での 同種事業 実施状況	全国・全ての自治体にて実施
	総合戦略	基本目標				
	施策					
	取組要旨 (背景・経緯)	農地の荒廃や担い手不足、営農意欲の衰退など諸課題を解決するためハード面からの支援は農村振興・地域活性化に欠かせない。				
	取組指標 (終期の設定)	必要箇所ごとに改修を済ませていくものであり、地元からの要望や必要箇所があるうちは継続していく				

事務事業の実行 (D)	成果指標	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方		単位	R2	R3	R4
			目標	実績		目標	目標	
	目標	1	全体要望件数における処理件数	件	7	8	4	3
		2	全体要望件数(過去累計)処理件数(単年)					
活動指標	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方		単位	R2	R3	R4	
		目標	実績		目標	目標		
目標	1	年度別改修計画における実施延長	m	600	566	606	300	
	2	計画延長(当初・単年)実施延長(単年)						

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	3	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	17	17	評価基準	評価の理由
	総合評価	B	B	A:事業規模を拡大する B:事務事業内容を改善する C:現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	農地の荒廃や担い手不足、営農意欲の衰退などの諸課題を解決するためハード面(農道や農業用水路の改修)から支援する事業。主に地元要望がもととなるが費用対効果、優先順位を精査しながら継続実施する必要があると考える。

最終評価	総合戦略会議	令和 3年 9月 16日 承認
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し定期的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰入金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年度の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 3 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	県営土地改良事業					新規・継続・臨時	継続					
会計区分	一般	款	6	農林水産事業	項	1	農業費	目	5	農地費	大	3	県営土地改良事業
事業期間(始)~(終)	H28 ~ R8		根拠法令等										
事業概要	山梨県が実施する県営事業。市の中北部において効果的で安定的な農業経営に取り組めるよう必要な農業基盤整備(農道整備・農地区画整理・水路、道路、ため池、堰の改修)を行い利便性を高める。												
事業費推移(千円)	H30決算額	H31決算額	R2決算見込額	R3当初予算額	R4概算要求額								
国・県支出金	14,703	9,675	14,413	9,800	2,070								
起債	40,600	31,100	51,900	41,100	60,900								
その他	14,588	9,616	10,835	2,000	5,000								
一般財源	15,639	5,692	5,454	4,144	4,182								
総計(千円)	85,530	56,083	82,602	57,044	72,152								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業							●				

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2)「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	主に市中北部の農業生産者
		政策	1	魅力ある農林業の振興	対象者数 (全住民に対する割合)	2400 人 0.032 %
		施策	3	農林業基盤整備の推進		
	総合戦略	基本目標			他市及び民間での同種事業実施状況	他市町村においても同種事業実施
	施策					
	取組要旨 (背景・経緯)	農地の荒廃や担い手不足、営農意欲の衰退など諸課題を解決するためハード面からの支援は農村振興・地域活性化に欠かせない。				
	取組指標 (終期の設定)	計画されている事業の完成(供用開始等)				

事務事業の実行 (D)	成果指標	番号	上段:目標事項 下段:計算式・考え方		単位	R2	R3	R4
			目標	実績	目標	目標		
	1	進捗率(茅ヶ岳東部広域農道)	%	100	94	95	96	
	2	距離ペース						
活動指標	番号	上段:目標事項 下段:計算式・考え方		単位	R2	R3	R4	
		目標	実績	目標	目標			
1	交渉日数(茅ヶ岳東部広域農道)	日	30	26	24	24		
2	用地買収等への協力日数							

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	3	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	18	18	評価基準	評価の理由
	総合評価	B	B	A:事業規模を拡大する B:事務事業内容を改善する C:現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	農地の荒廃や担い手不足、営農意欲の衰退などの諸課題を解決するためのハード面(農道整備・区画整理・水路、道路、ため池、堰無堰の改修)から支援する事業。山梨県を実施主体とし計画的に進めている事業であり完了まで継続する必要があると考える。

最終評価	総合戦略会議	令和 3年 9月 16日 承認
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し定期的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年度の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 3 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	土地改良区施設改修事業					新規・継続・臨時	継続					
会計区分	一般	款	6	農林水産業費	項	1	農林費	目	5	農地費	大	5	土地改良区施設改修事業
事業期間(始)~(終)	H28 ~ R6		根拠法令等										
事業概要	高岩頭首工は、台風等により可動堰部の摩耗、鉄筋が露出、護床ブロックが流出してあることから安全性に問題ありと国土交通省から指摘があることから改修が必要												
事業費推移(千円)	H30決算額	H31決算額	R2決算見込額	R3当初予算額	R4概算要求額								
国・県支出金	0	0	0	0	0								
起債	0	0	0	0	0								
その他	10,911	15,628	0	0	0								
一般財源	4,672	5,772	5,213	9,000	340								
総計(千円)	15,583	21,400	5,213	9,000	8,000								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業											

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2)「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	竜王土地改良区の農業用水取水施設改修
		政策	1	魅力ある農林業の振興	対象者数 (全住民に対する割合)	550 人 0.007 %
		施策	3	農林業基盤整備の推進	他市及び民間での同種事業実施状況 他市町村においても同種事業実施	
	総合戦略	基本目標				
	施策					
	取組要旨 (背景・経緯)	農業を営む上で、用水は必要不可欠で今後もこの事業を実施する必要がある。竜王土地改良区の事務事業については、旧竜王町時代から補助金で運営しており、受益者負担金等の賦課金は徴収しておらず、事業等は市が代行している。				
	取組指標 (終期の設定)	竜王土地改良区の農業用水安定供給。なお、高岩頭首工本復旧事業(農業用河川工作物等応急対策事業)については、下流域の甲府市、昭和町についても受益面積割から費用負担をしてもらう。また、上堰頭首工についても、農業用河川工作物等応急対策事業の対象として事業は完了した。				

事務事業の実行 (D)	成果指標	番号	上段:目標事項	単位	R2	R3	R4
			下段:計算式・考え方		目標	実績	目標
	1	取水水量の確保	mi/s	1.4~3.4	1.4~3.4	1.4~3.4	1.4~3.4
	2	計画による取水量					
活動指標	番号	1	水路巡視日数(計測日数)	日	230	230	230
		2	土地改良区職員の巡視日数(巡回日誌)				

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	分析(評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性)
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	3	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い		
	達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満		
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない		
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし		

事務事業の改善 (A)	評価点合計	18	18	評価基準	評価の理由
	総合評価	B	B	A:事業規模を拡大する B:事務事業内容を改善する C:現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D:現事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	H24、25年度の台風により高岩頭首工に安全性が問題となったためR2年度に事業が採択され、R3年度から高岩頭首工復旧事業本格化しR7年度の完了を目指す

最終評価	総合戦略会議	令和 3年 9月 16日 承認
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。
	3	内部管理経費	また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	4	維持補修経費	事業継続のため年々持続し定期的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	5	指定管理事業経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	6	単年事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年度の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 3 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	3 移住定住促進事業										新規・継続・臨時	継続	
会計区分	一般	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	企画費	大	16	地方創生事業
事業期間(始)~(終)	H28 ~ R7		根拠法令等		甲斐市空き家バンク制度要綱 甲斐市空き家バンクリフォーム補助金交付要綱								
事業概要	甲斐市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン、総合戦略の戦略的取組事業の一つとして、本市への移住定住の促進を図ることを目的とする。												
事業費推移(千円)	H30決算額	H31決算額	H2決算見込額	R3当初予算額	R4概算要求額								
国・県支出金	0	0	0	0	0								
起債	0	0	0	0	0								
その他	0	0	0	0	0								
一般財源	9,775	9,359	8,691	14,309	14,400								
総計(千円)	9,775	9,359	8,691	14,309	14,400								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業	●										

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業
2)「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力あふれるまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	市外在住者。 特に都会在住者。
		政策	3	交流と定住促進による新たな活力づくり	対象者数 (全住民に対する割合)	0 人 %
		施策	2 3	移住定住の推進関係人口の創出・拡大		
	総合戦略	基本目標	2	都市と自然の魅力を活かした定住促進	他市及び 民間での 同種事業 実施状況	山梨県内では18市町村が実施している。県全体として富士の国やまなし 移住・交流推進協議会が実施している。
	施策	1 2 3	東京圏からの人口流入の創出 若者層の定着とU・Iターン			
	取組要旨 (背景・経緯)	甲斐市は、恵まれた自然環境と歴史的に受け継がれた多くの魅力を備えた地域にも関わらず、その価値を十分に生かし切れず、人口流出が今後の課題である。市は、この課題の対応策として、直接東京圏に向けて居住環境の魅力を積極的に情報発信し、知名度を高め、東京圏からの移住定住の促進に取り組む。				
	取組指標 (終期の設定)	人口問題は、長期的な対策が必要であり、平成27年10月に策定した本市人口ビジョン、総合戦略に基づき移住定住の促進を図り、総合戦略のKPI指標を目標とする。				

事務事業の実行 (D)	成果指標 をのめ る か 成 果 ど	1	上段：目標事項 下段：計算式・考え方	単位	R2	R3	R4	
			目標	実績	目標	目標		
		1	空き家バンク契約件数	件	16	21	18	20
		2	空き家バンク延べ契約件数					
活動指標 のめ る か 成 果 ど	1	1	市内等で開催する移住相談窓口	回	16	1	16	
		2	相談窓口回数					

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	2	4点：現在十分高く、今後も増加する 3点：現在十分高く、ニーズ変わらない 2点：今後も一定のニーズが見込まれる 1点：今後は減少する見込み 0点：ニーズはほとんどない、不明
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	2	2	4点：法令等により市の実施と規定 3点：現状は民間の実施は困難 2点：市が実施した方がよい 1点：民間への移管等を検討 0点：市が実施する必要はない
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	3	4点：施策に十分貢献し、改善余地なし 3点：施策に貢献するが、改善余地あり 2点：手法の見直しにより改善可能 1点：施策貢献度低く、改善余地小さい 0点：施策への貢献度が低い	
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	4	4点：目標達成率 90%以上 3点：目標達成率 70~90% 2点：目標達成率 50~70% 1点：目標達成率 30~50% 0点：目標達成率 30%未満
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	2	4点：費用対効果は適正。類似事業なし 3点：費用対効果は適正。類似事業あり 2点：コスト削減余地あり。類似事業なし 1点：コスト削減余地あり。類似事業あり 0点：コストに対して効果がない	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	3	4点：高い 3点：やや高い 2点：やや低い 1点：低い 0点：実施の必要なし	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	14	16	評価基準	評価の理由
	総合評価	B	B	A：事業規模を拡大する B：事務事業内容を改善する C：現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	本市の魅力を積極的に情報発信し、知名度を高めることは関係人口の創出・拡大にもつながる。 また、移住定住・魅力発信拠点運営事業については、効果検証を行うなかで、今後の事業実施について検討を行う。

最終評価	総合戦略会議	令和 3年 9月 16日 承認
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。 また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し定期的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年度の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 3 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	市民保養所委託事業						新規・継続・臨時	継続				
会計区分	一般	款	5	労働費	項	1	労働諸費	目	1	労働諸費	大	12	市民保養所委託事業
事業期間(始)~(終)	R28 ~ R7		根拠法令等		甲斐市市民保養所の開設及び利用要綱								
事業概要	夏季市民保養所を委託開設することにより、市民の福利厚生を図る。												
事業費推移(千円)	H30決算額	H31決算額	H2決算見込額	R3当初予算額	R4概算要求額								
国・県支出金	0	0	0	0	0								
起債	0	0	0	0	0								
その他	0	0	0	0	0								
一般財源	1,999	1,874	8	2,360	2,360								
総計(千円)	1,999	1,874	8	2,360	2,360								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業		評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業										

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「○」無し)の事業 2)「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	甲斐市民
		政策	4	健康づくり・医療の充実	対象者数 (全住民に対する割合)	人 100 %
		施策	1	健康づくりの推進		
	総合戦略	基本目標			他市及び 民間での 同種事業 実施状況	他自治体でも実施
	施策			保養所利用者に対し、利用料金を補助することにより利用者の拡大を図り、市民の福利厚生を推進する。		
	取組要旨 (背景・経緯)					
	取組指標 (終期の設定)	保養所利用者の拡大				

事務事業の実行 (D)	成果指標 をの何 求めよう 狙わない か(果ど)	分類	番号	上段:目標事項 下段:計算式・考え方	単位	R2	R3	R4
						目標	実績	目標
		1	保養所利用者数	人	2500	0	2000	2500
		2						
活動指標 のめ成 かに果 を何 得る うた	1	保養施設数	所	7	0	7	7	
	2	海の家 3件、山の家 4件						

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	分析(評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性)
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	3	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い		
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	0	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない		
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし		

事務事業の改善 (A)	評価点合計	14	17	評価基準	評価の理由
	総合評価	C	B	A:事業規模を拡大する B:事務事業内容を改善する C:現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響で事業を実施しなかったが、市民が家族そろって利用出来る夏季市民保養所の開設は意義のある事業であるため、今後も市民の福利厚生事業として継続していく。

最終評価	総合戦略会議	令和 3年 9月 16日	承認
	承認	[特記事項]	

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年度の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 3 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	観光推進事業						新規・継続・臨時	継続				
会計区分	一般	款	7	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費	大	10	観光推進事業
事業期間(始)~(終)	28		~		37		根拠法令等						
事業概要	市内の観光振興及び広域PRを図る												
事業費推移(千円)	H30決算額		H31決算額		H2決算見込額		R3当初予算額		R4概算要求額				
国・県支出金	0		0		0		0		0				
起債	0		0		0		0		0				
その他	85		33		6		1		1				
一般財源	16,198		15,222		12,935		20,049		18,948				
総計(千円)	16,283		15,255		12,941		20,050		18,949				

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	②	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業	●										

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2)「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力あふれるまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	市民・観光客
	政策	2	特色ある地域産業の振興	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
		1	観光産業の振興			
	7	地域ブランド戦略の確立				
総合戦略	基本目標	1	安定した雇用を創出する産業振興	他市及び 民間での 同種事業 実施状況	県内各市町村	
2	都市と自然の魅力を活かした定住促進					
3	地域資源の再発見と販路拡大支援					
1	東京圏からの人口流入の創出					
取組要旨 (背景・経緯)	本市の観光資源をPRするため、イベント開催、広告掲載、パンフレット等の作成及びJR竜王駅の魅力発信事業を計画・実施する。また、マスコットキャラクター「やはたいぬ」を効果的に活用して、広域的にPRすることで、産業発展や観光集客誘致につなげる。					
取組指標 (終期の設定)	広く県内外に本市の観光資源をPRして、観光集客を図る。(第2次甲斐市総合計画 目標観光客数[R6:1,205,000人])					

分類	番号	上段：目標事項		単位	R2		R3		R4	
		下段：計算式・考え方			目標	実績	目標	目標		
成果指標 をのめ る か 成 果 ど	1	観光集客数		人	1,205,000	935,000	1,205,000	1,205,000		
		市内観光入込客数調査の数値								
活動指標 のめ る か 成 果 ど	2	マスコットキャラクター「やはたいぬ」交流人数		人	1,000,000	16,487	1,000,000	1,000,000		
		派遣による交流人数								
1	1	観光PRパンフレット等印刷		部	20,000	7,590	20,000	20,000		
		発行部数等								
2	2	マスコットキャラクター「やはたいぬ」宣伝PR		日	120	47	120	120		
		派遣日数								

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

	評価項目	評価		評価基準	分析(評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性)	
		今回	前回			
事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ 市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	コロナ禍によりイベント中止、縮小しているが、参加募集に対する一定の市民ニーズは見込まれる
		市の関与 今後も行政が関与する必要があるか	3	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	観光協会が無いため、市で実施
	有効性 事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	コロナ禍による観光PRの方法の検討が必要	
	達成度 当初設定した成果指標が達成できたか	3	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	コロナ禍によるイベント中止、縮小に伴い、観光集客数は、目標達成率が77.6%であり、「やはたいぬ」交流人口は、1.6%であった	
	効率性 効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	コロナ禍により経費を削減して事業を行った	
優先度 同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	特色ある地域産業の振興には、観光産業の振興や地域ブランド戦略の確立が必要であり、優先度は高い		

事務事業の改善 (A)	評価点合計	16	16	評価基準	評価の理由
	総合評価	B	B	A:事業規模を拡大する B:事務事業内容を改善する C:現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	県内外に向け、市の観光資源をPRし、集客の推進を図るため、業務内容の見直しが必要。また、コロナ禍における観光PRの手法の検討が必要。

最終評価	総合戦略会議	令和 3年 9月 16日 承認
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年度の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 3 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	観光イベント事業						新規・継続・臨時	継続				
会計区分	一般	款	7	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費	大	11	観光イベント事業
事業期間(始)~(終)	28		~		37		根拠法令等						
事業概要	市民交流と文化継承を目的とした全市的イベントの開催に係る各実行委員会への補助金												
事業費推移(千円)	H30決算額	H31決算額	H2決算見込額	R3当初予算額	R4概算要求額								
国・県支出金	0	0	0	0	0								
起債	0	0	0	0	0								
その他	0	0	0	0	0								
一般財源	13,940	7,820	9,562	12,650	11,250								
総計(千円)	13,940	7,820	9,562	12,650	11,250								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	②	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業	●										

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1) 「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2) 「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力あふれるまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	市民・観光客
		政策	3	交流と定住促進による新たな活力づくり	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
		施策	5	全市的イベントの開催		
	総合戦略	基本目標	2	都市と自然の魅力を活かした定住促進	他市及び 民間での 同種事業 実施状況	各市町村
		施策	1	東京圏からの人口流入の創出		
		取組要旨 (背景・経緯)	伝統・文化の継承と市民のふれあいの場として、親子や家族で楽しむ観光イベントを実施する実行委員会(おみゆきさん、大武学問祭、サクラまつり)への補助金。			
取組指標 (終期の設定)	伝統・文化の継承と観光振興を図る。					

事務事業の実行 (D)	成果指標	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方		単位	R2	R3	R4	
			目標	実績		目標	目標		
	目標	1	来場者数		人	20,000	6,752	20,000	20,000
			3大イベントに来場した人数						
	活動指標	1	開催日数		日	3	33	3	3
			3大イベントの開催日数						
目標	2	雑誌等への掲載		回	15	20	15	15	
		3大イベントの広報紙面(雑誌、新聞など)への掲載及び、テレビやラジオなどの放送回数							

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	今回	3	前回	3	評価基準	分析(評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性)
			市との関与	今後行政が関与する必要があるか	3	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	コロナ禍によりイベント中止、縮小しているが、市民ニーズは高い	
	有効性	達成度	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	3大イベントは、市の補助金により実行委員会が開催しているため、市の関与は必要である		
			当初設定した成果指標が達成できたか	1	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	コロナ禍によるイベントの開催方法の検討が必要		
	優先度	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	コロナ禍により経費を削減してイベントを行った		
			同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	観光産業の振興に対して、本事業の優先度は高い		

事務事業の改善 (A)	評価点合計	16	18	評価基準	評価の理由
	総合評価	C	B	A:事業規模を拡大する B:事務事業内容を改善する C:現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D:現事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	観光イベントを実施することにより、市民の郷土に対する意識の向上を図る。コロナ禍におけるイベント開催の手法の検討が必要。

最終評価	総合戦略会議	令和 3年 9月 16日 承認
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し定期的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 3 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	土木総務事業						新規・継続・臨時	継続				
会計区分	一般	款	8	土木費	項	1	土木管理費	目	1	土木総務費	大	12	土木総務事業
事業期間(始)~(終)	R2 ~ R6		根拠法令等										
事業概要	木造住宅耐震診断委託料、木造耐震改修費(耐震設計・耐震改修)、耐震シェルター設置補助金、耐震リフォーム補助金、アスベスト飛散防止対策事業(含有調査)等												
事業費推移(千円)	H30決算額	H31決算額	H2決算見込額	R3当初予算額	R4概算要求額								
国・県支出金	20,930	349	5,913	4,897	6,974								
起債	0	0	0	0	0								
その他	1,386	1,712	2,829	2,069	1,686								
一般財源	14,828	7,620	10,127	10,667	17,852								
総計(千円)	37,144	9,681	18,869	17,633	26,512								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業		評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業										●

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1) 「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2) 「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	3	美しい景観と快適で安全な都市機能を築く(都市・建設・交通)	対象範囲 (誰・何を対象に)	市民
		政策	2・4	快適な住環境の整備・安心安全なまちづくりの推進	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
		施策	3・4	空き家への対策・治山、治水	他市及び 民間での 同種事業 実施状況	災害に強い安全なまちづくりを目指す。
	総合戦略	基本目標	4	人がつながり活力を生み出すまちづくり		
	施策	3	協働による災害に強いまちづくりの推進			
	取組要旨 (背景・経緯)	災害に強い安全なまちづくりを目指すことで、市民の生命・財産が守られる。				
	取組指標 (終期の設定)	市民の生命・財産を守るために、住宅・建築物の所有者等による耐震診断や耐震改修の実施が今後も見込まれるので耐震化の促進を図る。				

事務事業の実行 (D)	成果指標	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方		単位	R2	R3	R4
			目標	実績	目標	目標		
	1	木造住宅耐震診断件数	件	20	4	20	15	
	2	耐震診断申込数						
活動指標	1	自治会への個別訪問	自治会	1	1	1	1	
2	耐震啓発活動(耐震啓発ローラー作戦)実施							

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	3	4点：現在十分高く、今後も増加する 3点：現在十分高く、ニーズ変わらない 2点：今後も一定のニーズが見込まれる 1点：今後は減少する見込み 0点：ニーズはほとんどない、不明	住宅・建築物の所有者等は、住宅・建築物の地震に対する安全性を確保するとともに、その維持に努める必要があるためニーズはある。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	3	3	4点：法令等により市の実施と規定 3点：現状は民間の実施は困難 2点：市が実施した方がよい 1点：民間への移管等を検討 0点：市が実施する必要はない	住宅・建築物の所有者等が耐震診断及び耐震改修を行うことができる環境を整える必要がある。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4	4点：施策に十分貢献し、改善余地なし 3点：施策に貢献するが、改善余地あり 2点：手法の見直しにより改善可能 1点：施策貢献度低く、改善余地小さい 0点：施策への貢献度が低い	国や県の補助制度を活用しながら、住宅・建築物の耐震化を促進していく。	
	達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	3	4点：目標達成率 90%以上 3点：目標達成率 70~90% 2点：目標達成率 50~70% 1点：目標達成率 30~50% 0点：目標達成率 30%未満	令和7年度末における住宅の耐震化率の目標が90%とする。現在値は令和2年度末で84.2%。	
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4	4点：費用対効果は適正。類似事業なし 3点：費用対効果は適正。類似事業あり 2点：コスト削減余地あり。類似事業なし 1点：コスト削減余地あり。類似事業あり 0点：コストに対して効果がない	市で実施する支援事業により、木造住宅の耐震化を建築物所有者が自発的に取り組んでいる。	
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	3	4点：高い 3点：やや高い 2点：やや低い 1点：低い 0点：実施の必要なし	建築物の地震に対する安全性の向上を図り、今後予想される地震災害に対して市民の生命・財産を守ることで優先度が高い。		

事務事業の改善 (A)	評価点合計	20	20	評価基準	評価の理由
	総合評価	C	C	A：事業規模を拡大する B：事務事業内容を改善する C：現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	住宅・建築物の耐震診断及び耐震改修の必要性や重要性について普及啓発に積極的に取り組み、耐震化を促進する。

最終評価	総合戦略会議	令和 3年 9月 16日 承認
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し定期的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計などに必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年度の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 3 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	道路新設改良事業						新規・継続・臨時	継続				
会計区分	一般	款	8	土木費	項	2	道路橋梁費	目	2	道路新設改良費	大	1	道路新設改良事業
事業期間(始)~(終)	R2 ~ R6		根拠法令等										
事業概要	市道の新設・改良事業												
事業費推移(千円)	H30決算額	H31決算額	H2決算見込額	R3当初予算額	R4概算要求額								
国・県支出金	24,349	5,670	8,085	0	0								
起債	76,300	49,800	46,300	64,900	104,100								
その他	0	0	0	0	0								
一般財源	14,342	12,611	11,578	25,990	12,516								
総計(千円)	114,991	68,081	65,963	90,890	116,616								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画主要事業	●	①	評価分類①(性質)	義務的経費	法定受託経費	内部管理経費	維持補修経費	指定管理事業経費	単年事業経費	評価分類②(重点)	当初予算市長査定事業	●
総合戦略取組事業												

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2)「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	3	美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち	対象範囲(誰・何を対象に)	市民
		政策	3	道路・交通環境の整備	対象者数(全住民に対する割合)	人 100 %
		施策	2・3	生活道の整備・歩行環境の整備		
	総合戦略	基本目標			他市及び民間での同種事業実施状況	県内各市町村
	施策					
	取組要旨(背景・経緯)	狭隘(4m未満)な生活道路を整備改良することにより、安全で安心な道路の構築と災害時における安全な避難路の確保を目的に事業を推進する。また、側溝改修など道路空間を有効活用し、歩行環境の整備に努める。				
	取組指標(終期の設定)	狭隘(4m未満)な生活道路は、地域住民の協力を得る中で、幅員4m以上に整備改良を行う。また、側溝改修など道路空間を有効活用し、歩行環境の整備に努める。				

事務事業の実行 (D)	成果指標	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方		単位	R2	R3	R4
			目標	実績	目標	目標		
	1	予定工事件数に対する実施工事件数	件	13	13	10	12	
	2	工事件数						
活動指標	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方		単位	R2	R3	R4	
		目標	実績	目標	目標			
1	工事執行率	%	100	100	100	100		
2	実施工事件数÷予定工事件数							

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	今回	3	前回	3	評価基準	分析(評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性)
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	4	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	市民にとって身近な生活道路であることから、ニーズは高い。		
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	生活道の整備は、地域住民の快適な道路環境の構築につながるから施策に十分貢献している。			
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	成果目標を十分達成している。		
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	大規模な案件は、コンサルタント会社に設計委託し費用対効果を念頭に置いた道路計画をたてている。また、財源については、補助金を積極的に活用している。類似事業には、幹線道路整備事業。			
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	予算額が大きいので、大規模な案件に対応できるため、優先度は高い。			

事務事業の改善 (A)	評価点合計	21	21	評価基準	評価の理由
	総合評価	C	C	A: 事業規模を拡大する B: 事務事業内容を改善する C: 現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D: 事業事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	生活道路の新設改良事業は、市民生活の利便性向上や災害時の安全確保等を確保するうえで、必須事業であるため、今後も緊急性等を考慮し、事業を進める必要がある。

最終評価	総合戦略会議	令和 3年 9月 16日 承認
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し定期的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年度の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 3 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	河川改修事業						新規・継続・臨時	継続				
会計区分	一般	款	8	土木費	項	3	河川費	目	1	河川維持改修費	大	2	河川改修事業
事業期間(始)~(終)	R2 ~ R6		根拠法令等										
事業概要	河川・水路の新設・改良工事の実施												
事業費推移(千円)	H30決算額	H31決算額	H2決算見込額	R3当初予算額	R4概算要求額								
国・県支出金	0	0	0	0	0								
起債	41,900	42,400	48,500	42,700	49,000								
その他	0	0	0	0	0								
一般財源	9,373	6,556	4,879	6,800	2,600								
総計(千円)	51,273	48,956	53,379	49,500	51,600								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業											

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1) 「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業
2) 「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	3	美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	市民
		政策	4	安心安全なまちづくりの推進	対象者数 (全住民に対する割合)	人 100 %
		施策	4	治山・治水		
	総合戦略	基本目標			他市及び 民間での 同種事業 実施状況	県内各市町村
	取組要旨 (背景・経緯)	老朽化及び未改修な水路・河川を整備改修することにより、安心で安全な災害に強い水路施設の確保を目的に事業を推進する。				
	取組指標 (終期の設定)	溢水する箇所を中心に水路・河川を整備改修し、安心で安全な災害に強い水路施設の構築を図る。				

事務事業の実行 (D)	成果指標 をのめ る か 果 ど	1	上段：目標事項 下段：計算式・考え方	単位	R2	R3	R4	
			目標	実績	目標	目標		
	予定工事件数に対する実施工事件数			件	11	11	11	10
	工事件数							
活動指標 のめ る か 果 ど	1	1	工事執行率	%	100	100	100	100
		2	実施工事件数÷予定工事件数					

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分に あるか、今後増える見 込みがあるか	3	3	4点：現在十分高く、今後も増加する 3点：現在十分高く、ニーズ変わらない 2点：今後も一定のニーズが見込まれる 1点：今後は減少する見込み 0点：ニーズはほとんどない、不明	宅地開発の増加や集中豪雨の多発により、水路等が溢れる箇所が増えていることから、住民の改修要望は今後も見込まれる。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	4	4	4点：法令等により市の実施と規定 3点：現状は民間の実施は困難 2点：市が実施した方がよい 1点：民間への移管等を検討 0点：市が実施する必要はない	水路・河川管理者の責務であり、開発地を除き民間の実施は困難。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4	4点：施策に十分貢献し、改善余地なし 3点：施策に貢献するが、改善余地あり 2点：手法の見直しにより改善可能 1点：施策貢献度低く、改善余地小さい 0点：施策への貢献度が低い	安心して安全な災害に強い水路・河川に十分に貢献している。	
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4	4点：目標達成率 90%以上 3点：目標達成率 70~90% 2点：目標達成率 50~70% 1点：目標達成率 30~50% 0点：目標達成率 30%未満	成果目標を十分達成している。
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	3	4点：費用対効果は適正。類似事業なし 3点：費用対効果は適正。類似事業あり 2点：コスト削減余地あり。類似事業なし 1点：コスト削減余地あり。類似事業あり 0点：コストに対して効果がない	大規模な案件は、コンサルタント会社に設計委託し費用対効果を念頭に置いた計画をたてて工事を実施している。類似事業には、道路改良事業、河川維持事業がある。	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	3	4点：高い 3点：やや高い 2点：やや低い 1点：低い 0点：実施の必要なし	予算額が大きいので、大規模な案件に対応できるため、優先度は高い。	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	21	21	評価基準	評価の理由
	総合評価	C	C	A：事業規模を拡大する B：事務事業内容を改善する C：現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D：現段階で縮小する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	昨今の気象変動に伴い、水路・河川の改修は必須事業であるため、今後も緊急性等を考慮するとともに、近隣市町村や関係機関との連携を図り、事業を進める必要がある。

最終評価	総合戦略会議	令和 3年 9月 16日 承認
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し定期的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年度の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 3 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	都市計画諸費						新規・継続・臨時	継続				
会計区分	一般	款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	1	都市計画諸費	大	11	都市計画諸費
事業期間(始)~(終)	2		~		6		根拠法令等	都市計画法					
事業概要	都市計画課業務に関する諸経費などを計上												
事業費推移(千円)	H30決算額		H31決算額		H2決算見込額		R3当初予算額		R4概算要求額				
国・県支出金	0		0		0		0		10,174				
起債	0		0		0		0		0				
その他	32		36		25		28		28				
一般財源	529		580		23,216		7,467		11,414				
総計(千円)	561		616		23,241		7,495		21,616				

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業	●										

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1) 「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業
2) 「評価分類②」に該当(「●」有り)の事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	3	美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	市全域(市のまちづくり全体計画)	
		政策	1	良好な景観と市街地の形成	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %	
		施策	2	コンパクトシティの形成			
		総合戦略	基本目標	1	安定した雇用を創出する産業振興	他市及び民間での同種事業実施状況	都市計画マスタープランや緑の基本計画については、多くの自治体で策定し、公表されている。
			施策	1	地域経済振興戦略の企画		
		取組要旨 (背景・経緯)	都市計画課業務に関する諸経費など				
	取組指標 (終期の設定)	都市計画課業務に関する諸経費などを計上しており、継続的に予算計上が必要な事業である。					

事務事業の実行 (D)	成果指標	1	上段:目標事項	計画立案における住民参画や、計画を周知するための住民説明会の開催	単位	回	R2	4	R3	2	R4	2
			下段:計算式・考え方				用途見直し等に際し、説明会の開催やパブコの実施により、市民への理解を促すとともに、まちづくりへの市民の協働を呼びかける。	実績	2	目標	2	目標
	活動指標	1	説明会、パブリックコメント等における意見・提言数	件	10	12	10	10				
			市民への情報発信を行い、立案段階における市民の関心度、認知度のバロメーターとしての意見・提言数									
		2										

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分に あるか、今後増える見込みがあるか	評価 今回	2	前回	2	評価基準	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	分析(評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性) 「第2次主要市総合計画後期基本計画」策定時に 行った市民アンケートにおいて、景観まちづくり の推進など「都市」に係る施策の重要度調査の結果、 各項目で70%以上が重要、やや重要と回答を 得ている。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	4	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	都市計画法に基づき、地方公共団体は、都市の住民に対し、都市計画に関する知識の普及及び情報の提供に努めなければならないこととされているため。			
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	まちづくりの基本方針を定めた、市都市計画マスタープランの見直し業務を進めるため、コンサルに業務委託を行い、事業を進めている。				
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	2	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	都市公園、及び用途地域変更の都市計画決定を行うため住民説明会を開催し、住民からの意見を聴取し住民合意形成を図った。			
	優先度	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業費については、他自治体の実施状況などを調査しながら、最大限の効果が得られる手法を検討し、事業を進めている。			
		優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	都市計画法に基づき、地方公共団体は、都市の住民に対し、都市計画に関する知識の普及及び情報の提供に努めなければならないこととされているため、優先度は高い。			

事務事業の改善 (A)	評価点合計	20	20	評価基準	評価の理由
	総合評価	C	C	A: 事業規模を拡大する B: 事務事業内容を改善する C: 現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	計画的なまちづくりを推進していくための事業であり、都市計画マスタープラン見直しに伴う立地適正化計画の策定や、都市計画基礎調査の実施ほか、各種制度の導入検討を積極的に図る必要がある。
	最終評価	承認			

最終評価	総合戦略会議	令和 3年 9月 16日 承認
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。 また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し定期的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰入金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年度の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 3 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	緑化推進事業					新規・継続・臨時	継続					
会計区分	一般	款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	7	緑化推進費	大	1	緑化推進事業
事業期間(始)~(終)	H28 ~ R6		根拠法令等		甲斐市花と緑のまちづくり推進協議会交付要綱外								
事業概要	「甲斐市緑の基本計画」に基づき、ガーデンシティ甲斐の実現のため、市民の緑化意識の啓発を図る。												
事業費推移(千円)	H30決算額	H31決算額	H2決算見込額	R3当初予算額	R4概要要求額								
国・県支出金	125	152	233	243	0								
起債	0	0	0	0	0								
その他	0	0	0	0	0								
一般財源	12,998	14,224	13,712	15,326	15,786								
総計(千円)	13,123	14,376	13,945	15,569	15,786								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業	●										

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1) 「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業
2) 「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	3	美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	市民
		政策	1	良好な景観と市街地の形成	対象者数 (全住民に対する割合)	人 100 %
		施策	4	緑化の推進		
	総合戦略	基本目標	4	人とつながり活力を生み出すまちづくり	他市及び民間での 同種事業 実施状況	全国様々な自治体で市民ボランティアによる緑化活動が行われている。
	施策	2	相互扶助による助け合いのまちづくりの推進			
	取組要旨 (背景・経緯)	「甲斐市緑の基本計画」に基づき、ガーデンシティ・甲斐実現のため、次世代への緑化啓発活動等の実施及び既存プランター・花壇の維持管理を適切に実施すると共に生け垣・花壇の設置補助、緑豊かな生活環境を創出する緑化推進記念樹の交付、甲斐市緑化ボランティア団体の母体組織への補助金交付などを効果的に行い市民の緑化意識の啓発を図る。				
	取組指標 (終期の設定)	市民・企業・行政が協働して、花と緑あふれるまちづくり「ガーデンシティ甲斐」を実現する。				

事務事業の実行 (D)	成果指標 をのめ るか 成果 か 果ど	1	上段：目標事項 下段：計算式・考え方	単位	R2	R3	R4	
			目標	実績	目標	目標		
	推進協議会団体数の増加			団体	61	71	61	61
	甲斐市花と緑のまちづくり推進協議会への加入数							
活動指標 のめ るか 成果 か 果ど	2	1	教室の参加応募者数の増加	人	36	40	36	36
		2	応募者が定着すれば、自然と緑化意識の高揚に繋がる。					
1	2	1	花壇/プランター数の増加	箇所	128/1561	135/1102	128/1120	128/1120
		2	市内各所の花壇、プランターを常時適正な状況に保ち、また内容を検討しながら増やしていく。					
			教室の実施	回	1	1	2	2
			教室に参加することで自ら花を育て、親しむ。					

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	3	4点：現在十分高く、今後も増加する 3点：現在十分高く、ニーズ変わらない 2点：今後も一定のニーズが見込まれる 1点：今後は減少する見込み 0点：ニーズはほとんどない、不明	緑化に関する市民の関心は高く、ニーズは変わらない
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	3	3	4点：法令等により市の実施と規定 3点：現状は民間の実施は困難 2点：市が実施した方がよい 1点：民間への移管等を検討 0点：市が実施する必要はない	
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	3	4点：施策に十分貢献し、改善余地なし 3点：施策に貢献するが、改善余地あり 2点：手法の見直しにより改善可能 1点：施策貢献度低く、改善余地小さい 0点：施策への貢献度が低い	施策の目標達成に貢献する手法だが、マンネリ化を防ぐため、市民のニーズに合ったものに改善していく余地はある。	
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4	4点：目標達成率 90%以上 3点：目標達成率 70~90% 2点：目標達成率 50~70% 1点：目標達成率 30~50% 0点：目標達成率 30%未満	達成できている。
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	3	4点：費用対効果は適正。類似事業なし 3点：費用対効果は適正。類似事業あり 2点：コスト削減余地あり。類似事業なし 1点：コスト削減余地あり。類似事業あり 0点：コストに対して効果がない	現時点では費用対効果は適正。花苗等の経費が主であり、景観形成や相互扶助に関する事業と連携してもコスト減は見込めない。	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	3	4点：高い 3点：やや高い 2点：やや低い 1点：低い 0点：実施の必要なし	甲斐市緑の基本計画の基本理念に沿って、市民、事業者、行政が連携し「ガーデンシティ・甲斐」の実現に向けた取り組みをしていく必要がある。	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	19	19	評価基準	評価の理由
	総合評価	C	B	A：事業規模を拡大する B：事務事業内容を改善する C：現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	「ガーデンシティ・甲斐」の実現に向け、市民の緑化意識の高揚を図り、花と緑のまちづくり推進協議会等の関係団体の協力を得ながら、市内の緑化活動を推進していく必要がある。

最終評価	総合戦略会議	令和 3年 9月 16日 承認
	承認	〔特記事項〕

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し定期的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 3 年度 主要事業調査及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	3	山梨県緑化センター跡地活用事業						新規・継続・臨時	継続				
会計区分	一般	款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	5	公園建設費	大	1	公園整備事業
事業期間(始)~(終)	H28 ~ R6		根拠法令等		甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略								
事業概要	(仮称)篠原地区公園の整備												
事業費推移(千円)	H30決算額	H31決算額	H2決算見込額	R3当初予算額	R4概算要求額								
国・県支出金	0	0	86,666	135,809	15,000								
起債	0	0	0	257,200	18,000								
その他	0	0	0	0	0								
一般財源	0	0	1,777	35,807	10,662								
総計(千円)	0	0	88,443	428,816	43,662								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業	●										

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2)「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	3	美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	市民、県民
		政策	2	快適な住環境の整備	対象者数 (全住民に対する割合)	- 人 0 %
		施策	1	公園の整備		
	総合戦略	基本目標	4	人がつながり活力を生み出すまちづくり	他市及び 民間での 同種事業 実施状況	
		施策	1	既存公共資源を利用したまちづくりマネジメント支援		
	取組要旨 (背景・経緯)	緑化センター跡地を活用とした前計画は、新型コロナウイルス感染症対策を優先させるため白紙撤回となった。跡地活用については、施設の存続を求める市民、県民からの署名活動を先端としていることから、事業内容等を再検討し、都市公園(地区公園)としての都市計画決定をした。県有地の取得と共に、隣接する民有地の取得し整備を行う。				
取組指標 (終期の設定)	都市公園(地区公園)の整備					

事務事業の実行 (D)	成果 指標	番号	上段：目標事項	単位	R2	R3	R4	
			下段：計算式・考え方		目標	実績	目標	目標
	その何を 求める か 成果 ～果 ど	目標	1					
			2					
	活動 指標	番号	上段：目標事項	単位	R2	R3	R4	
			下段：計算式・考え方		目標	実績	目標	目標
のめ かに 果 ～果 ど を得 る う た	目標	1						
		2						

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	3	4点：現在十分高く、今後増加する 3点：現在十分高く、ニーズ変わらない 2点：今後も一定のニーズが見込まれる 1点：今後は減少する見込み 0点：ニーズはほとんどない、不明	分析(評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性) 活用アイデアの募集に1,680通の応募があるなど、市民の関心の高さ伺える。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	3	4	4点：法令等により市の実施と規定 3点：現状は民間の実施は困難 2点：市が実施した方がよい 1点：民間への移管等を検討 0点：市が実施する必要はない	
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	2	4点：施策に十分貢献し、改善余地なし 3点：施策に貢献があるが、改善余地あり 2点：手法の見直しにより改善可能 1点：施策貢献度低く、改善余地小さい 0点：施策への貢献度がない	(仮称)篠原地区公園整備基本計画策定業務により、事業を実現していく手順を踏み、市民との協働で作成を進めている。	
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	0	0	4点：目標達成率 90%以上 3点：目標達成率 70~90% 2点：目標達成率 50~70% 1点：目標達成率 30~50% 0点：目標達成率 30%未満	当初設定、成果指標が見込めていない。
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	1	4点：費用対効果は適正。類似事業なし 3点：費用対効果は適正。類似事業あり 2点：コスト削減余地あり。類似事業なし 1点：コスト削減余地あり。類似事業あり 0点：コストに対して効果がない	都市公園として類似事業はあるが、国補助事業を活用し、効果的に計画を進めている。	
	優先度	同一施設内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4	4点：高い 3点：やや高い 2点：やや低い 1点：低い 0点：実施の必要なし		

事務事業の改善 (A)	評価点合計	16	14	評価基準	評価の理由
	総合評価	C	C	A: 事業規模を拡大する B: 事務事業内容を改善する C: 現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	市の重要な政策事業の一つであり、これまでの事業経緯等を踏まえ、市民参加により幅広い世代の市民が集う新たな交流拠点、緑の学習拠点としての早期整備を推進する必要がある。

最終評価	総合戦略会議	令和 3年 9月 16日	承認
	承認	【特記事項】	

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。 また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し定期的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算 市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 3 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	文化財保護事業						新規・継続・臨時	継続				
会計区分	一般	款	10	教育費	項	6	社会教育費	目	4	文化財保護費	大	2	文化財保護事業
事業期間(始)~(終)	H30 ~ R8		根拠法令等		地方自治法・地方教育行政及び組織に関する法律・市文化財保護条例・市文化財保存等事業費補助金交付要綱								
事業概要	文化遺産の保護及び市民への教育普及事業												
事業費推移(千円)	H30決算額		H31決算額		H2決算見込額		R3当初予算額		R4概算要求額				
国・県支出金	1,285		1,178		1,358		7,919		2,100				
起債	0		0		0		0		0				
その他	0		0		0		0		0				
一般財源	1,268		462		0		337		5,957				
総計(千円)	2,553		1,640		1,358		8,256		8,057				

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業	●										

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1)「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2)「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	1	まちづくりは人づくり 生涯に渡る学びのまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	市民・在勤者及び文化遺産所有者・管理者、文化遺産
		政策	2	人生を豊かにする学びとスポーツの環境づくり		
		施策	4	歴史遺産の保存と活用及び継承	対象者数 (全住民に対する割合)	
	総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援	他市及び民間での 同種事業 実施状況	全自治体
		施策	2	多様な教育ニーズに応じた教育の充実		
		取組要旨 (背景・経緯)	文化遺産の保護・継承及び市民への教育普及事業 ○指定文化財の保護・管理、個人・団体が管理する指定文化財への補助等 ○文化財保護審議会委員報酬、文化財保存活用地域計画協議会委員報酬 ○文化遺産教育普及事業及び文化財説明板設置工事等			
取組指標 (終期の設定)	文化遺産の適正な保存・管理と市民への普及活動、指定文化財の維持管理への補助が主な事業内容である。令和3年度に文化財保存活用地域計画の策定を行い、未指定を含めた文化遺産の保存や継承、活用を計画的に進めていく。					

分類	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方		単位	R2		R3		R4	
		目標	実績		目標	実績	目標	実績		
成果指標 をの何 れを め ら う と し て 考 え ら れ る か 成 果 ど	1	文化遺産普及活動		回	50	26	50	50		
		教育普及事業の活動回数								
	2	市民講座の開催		回	13	7	13	13		
		歴史講座の開催数								
活動指標 のめ か に 果 す る か 何 を 得 る た ら	1	教育普及事業への参加		人	1,900	1,212	1,900	1,900		
		教育普及事業の参加者数								
	2	市民講座への参加		人	250	71	250	250		
		歴史講座の参加者数								

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

	評価項目	評価		評価基準	分析(評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性)
		今回	前回		
事務事業の検証 (C)	必要性	4	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	市民や児童・生徒へが市の文化遺産への興味を持つことにより、文化遺産を通じて郷土を知る機会となる。
	市の関与	3	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	指定文化財の保存継承に係る補助は行政の関与が必要である。
	有効性	3	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	教育普及事業及び指定文化財の保存継承に係る補助を行うことにより、市の文化遺産についての理解を深め、適切な保存管理を行い次世代への継承が可能となる。
	達成度	2	2	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講座等の中止や参加人数の制限を行った。今後も肝炎防止対策を図った中で事業の推進を行う。
	効率性	4	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	費用対効果は適正であり、他に類似事業はない。
優先度	4	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	文化遺産の適正な保存・管理や市民が文化遺産へ興味を持つための普及活動に必要な事業である。	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	20	20	評価基準	評価の理由
	総合評価	C	C	A:事業規模を拡大する B:事務事業内容を改善する C:現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D:事業規模を縮小する E:休止・廃止を検討する	文化遺産の適正な保存・管理や市民への普及活動、指定文化財の維持管理への補助が主な事業内容であり、創甲斐教育推進大綱の基本目標に位置付けられている。また、文化財保存活用地域計画を策定することにより、適切な保存管理、活用等を計画的に行うことが可能となる。

最終評価	総合戦略会議	令和 3年 9月 16日 承認
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。 また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年度の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 3 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	スポーツイベント補助事業					新規・継続・臨時	継続					
会計区分	一般	款	10	教育費	項	7	保健体育費	目	1	保健体育総務費	大	20	スポーツイベント補助
事業期間(始)~(終)	H28 ~ R7		根拠法令等		甲斐社会体育団体等活動助成補助金交付要綱								
事業概要	甲斐梅の里クロスカントリー大会実行委員会補助事業 KAI SPORTS DAY 実行委員会補助事業												
事業費推移(千円)	H30決算額		H31決算額		H2決算見込額		R3当初予算額		R4概算要求額				
国・県支出金	0		0		0		0		0		0		0
起債	0		0		0		0		0		0		0
その他	0		0		0		0		0		0		0
一般財源	4,498		4,389		235		5,000		5,000				
総計(千円)	4,498		4,389		235		5,000		5,000				

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業	●										

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1) 「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業
2) 「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	1	まちづくりは人づくり、生涯にわたる学びのまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	市民
		政策	2	人生を豊かにする学びとスポーツの環境づくり	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
		施策	5	スポーツ事業と活動機会の充実		
	総合戦略	基本目標	4	人がつながり活力を生み出すまちづくり	他市及び 民間での 同種事業 実施状況	クロスカントリー大会：有り KAI SPORTS DAY：無し
		施策	2	相互扶助による助け合いのまちづくりの推進		
		取組要旨 (背景・経緯)	梅里CC大会：市内外参加型スポーツイベントとしてスポーツ振興の普及および甲斐市の特産品の販売による甲斐市の魅力の発信。 KAI SPORTS DAY：チャレンジデーの後継事業。市民のスポーツ・レクリエーション活動への参加意欲の喚起、健康への意識促進等、スポーツの習慣化を図る。			
取組指標 (終期の設定)	梅里CC大会：例年、参加予定人数を上回る事業だが、withコロナを踏まえた事業展開を検討し継続。 【R2：感染症予防のため延期。R1：1,920人申込 H31：2,321人申込】 KAI SPORTS DAY：新規事業であるため、参加者数2,000名を目標に掲げ、R4年度までの3年間を区切りとし、事業の継続を検討する。					

分類	番号	上段：目標事項		単位	R2		R3		R4	
		目標	実績		目標	実績	目標	実績		
成果指標 をの何 求め うら めな いか 果ど	1	開催回数(甲斐梅の里c c)		回	1	延期	1	1		
		事業開催日数								
	2	開催回数(KAI SPORTS DAY)		回	1	延期	1	1		
		事業開催日数								
活動指標 のめ 成に 果 何を 得 る うた	1	参加者数		人	2,000	延期	2,000	2,000		
		事業開催による参加者数								
	2	参加者数		人	20,000	延期	2,000	2,000		
		事業開催による参加者数								

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

	評価項目	評価		評価基準	分析(評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性)	
		今回	前回			
事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	3	3	4点：現在十分高く、今後も増加する 3点：現在十分高く、ニーズ変わらない 2点：今後も一定のニーズが見込まれる 1点：今後は減少する見込み 0点：ニーズはほとんどない、不明	毎年、定員(2,000人)を上回る市内外からの参加申込があり、スポーツ振興及び市のPRの一役を担っている。
		市の関与	2	2	4点：法令等により市の実施と規定 3点：現状は民間の実施は困難 2点：市が実施した方がよい 1点：民間への移管等を検討 0点：市が実施する必要はない	市民1人1スポーツを目標にスポーツ振興及び地域活性化のため、市が中心に積極的に実施する必要がある。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	3	4点：施策に十分貢献し、改善余地なし 3点：施策に貢献するが、改善余地あり 2点：手法の見直しにより改善可能 1点：施策貢献度低く、改善余地小さい 0点：施策への貢献度が低い	施策への貢献はあるが、新型コロナ感染症を踏まえた、事業運営を検討する必要がある。
		達成度	0	4	4点：目標達成率 90%以上 3点：目標達成率 70~90% 2点：目標達成率 50~70% 1点：目標達成率 30~50% 0点：目標達成率 30%未満	昨年度は、新型コロナ感染症の感染拡大を考慮し延期としたため。
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4	4点：費用対効果は適正。類似事業なし 3点：費用対効果は適正。類似事業あり 2点：コスト削減余地あり。類似事業なし 1点：コスト削減余地あり。類似事業あり 0点：コストに対して効果がない	他市に類似事業あり。市補助金400万円。例年定員を上回る参加者数であり、費用対効果は、適正と思える。
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	3	4点：高い 3点：やや高い 2点：やや低い 1点：低い 0点：実施の必要なし	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	13	19	評価基準	評価の理由
	総合評価	B	B	A：事業規模を拡大する B：事務事業内容を改善する C：現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D：現事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業を中止・延期としたが、今後、スポーツにおける「新しい生活様式」を取り入れ各事業を継続していく。

最終評価	総合戦略会議	令和 3年 9月 16日 承認
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年度の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。